

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁
190 -		213

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-01-04-07
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
事務事業名	病児保育事業		健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 濱村 昭 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	病気のため集団生活が困難な生後6カ月から小学校在籍までの児童		
	目的	保護者の子育てと仕事の両立を支援する。		
	根拠法令等	伊賀市病児保育事業実施要綱		
	内容	<p>病気のために、保育所(園)、幼稚園、小学校などで集団生活が困難で、保護者の勤務などにより家庭で保育できない児童を一時的に預かりました。また、市内の保育所(園)・幼稚園・小児科等へチラシ及び利用申請書を配布し、事業の周知に努めました。</p> <p>運営主体:医療法人グリーンスWORD(委託、1日の定員4名)</p> <p>年間延べ利用児童数:478名</p> <p>開設時間:月曜～水曜、金曜 午前9時から午後6時まで、土曜 午前9時から午後5時まで</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	12,041,000円	病児保育室管理運営委託料	
	計	12,041,000円		

項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国庫支出金	24,640	7,584	7,728	9,626	R4当初「その他」の内訳 病児保育使用料 600千円 ふるさと応援基金繰入金 4,815千円
	地方債	0	0			
	その他	65	3,963	449	5,415	
	一般財源	12,323	0	3,864	0	
	合計(A)	37,028	11,547	12,041	15,041	
事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
		人件費	2,344	777	777	774
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
小計(B)	2,344	777	777	774		
合計(A+B)	39,372	12,324	12,818	15,815		
市民1人当たりのコスト(円)		435	139	144	181	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	延べ利用児童数	人	目標	178	227	277	326
			実績	478			
指標化できない成果			達成	268.5			

方向	継続	課題	民間事業者を活用することで、小児科併設の病児保育室を開設することができ、市民から好評を博しています。更なる利用者拡大に努めます。
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	1-6	子育て・少子化対策	H21 年度～ R6 年度	01-03-04-01-05-03
	②	子育て支援		
事務事業名	発達支援事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		健康福祉部こども未来課		課長 濱村 昭 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	発達に課題のある18歳までの子どもとその保護者		
	目的	子どもの発達に関する不安や悩みについて、相談や必要な支援やサポートが受けられる。また社会性などの発達の問題を明らかにし、必要に応じて就学支援につなげる。		
	根拠法令等	児童福祉法、発達障害者支援法、障害者基本法		
	内容	<p>保育所(園)・幼稚園・小中学校・児童発達支援センター・医師等や関係部署と連携し、保護者の不安軽減や子どもが必要なサポートを受けられるよう支援しました。また、保育士・学校教員など支援者に対し、子どもたちへの理解を深めるため専門的な視点からの助言や研修を実施しました。</p> <p>5歳児発達相談事業では、保護者面談や発達検査等を実施し就学支援につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問 562回 ・研修会(保育士・学校教員) 4回 ・5歳児発達相談 市内全園(31園) 47回 561名 ・保護者・関係者との面接相談 366回 ・発達検査 91件 ・関係機関との連絡調整、ケース会議 136件 <p>【委託先】名張育成会</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	483,637円	臨床心理士・発達相談医師・アドバイザー報償費	
	需用費	134,204円	消耗品費、燃料費	
	その他委託料	20,000,000円	児童発達支援事業委託料	
	計	20,617,841円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国県支出金	7,737	15,030	8,339	15,995		【国県支出金】 障がい者地域生活支援事業費等補助金、 障害者自立支援給付等負担金	
		地方債	0	0	0	0			
		その他	11,292	6,665	12,279	5,333			【その他】 子育て支援基金
		一般財源	0	0	0	0			
	合計(A)	19,029	21,695	20,618	21,328				
	事業費	正規職員	業務量	3.30 人	3.00 人	3.20 人	3.25 人		
			人件費	25,777	23,292	24,845	25,146		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人		
			人件費	0	0	0	0		
会計年度任用職員		業務量	1.60 人	1.60 人	1.60 人	1.60 人			
		人件費	3,052	2,554	2,554	2,588			
小計(B)	28,829	25,846	27,399	27,734					
合計(A+B)	47,858	47,541	48,017	49,062					
市民1人当たりのコスト(円)	529	533	538	559					

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保護者や関係機関からの相談件数	保護者や関係機関等からの相談に応じることで不安や悩みの軽減を図り、必要な支援につなげる	件	目標	2,100	2,100	2,100	2,100
				実績	2,068	/	/	/
指標化できない成果			達成	98.5	/	/	/	

方向	継続	<p>新型コロナウイルス感染拡大による休園、休校により関係機関への訪問・相談が減少しました。関係機関との連携をより一層図り、乳幼児期から途切れない支援が受けられるような体制の構築を進めます。</p>
	課題	
	改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)06結婚サポート事業	決算書頁
192 -		215

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H28 年度～ R6 年度	01-03-04-01-06-01
	基本事業	③ 少子化対策	担当部署	部・課名等
	事務事業名	結婚サポート事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先
				課長 濱村 昭 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	結婚を希望する男女と家族、婚活を推進する団体		
	目的	出逢いから結婚へとつながるサポートを行うとともに、市内の団体や企業が婚活事業に取り組む機運を醸成する。		
	根拠法令等	伊賀市補助金等交付規則		
	内容	<p>結婚を希望する方に対して「出逢い」から「結婚」へつながるサポートを行うとともに、市内の団体や企業が取り組む婚活事業に対して補助金を交付します。</p> <p>* 三重県が設置する「みえ出逢いサポートセンター」と連携し、国補助金(県予算)を活用しながら、結婚相談会を実施しました。2回開催 4組参加</p> <p>* コロナ禍により各団体や企業が婚活事業を自粛したため、伊賀市結婚サポート事業補助金の交付件数は1件でした。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	補助金	36,741円	1件分	
	計	36,741円		

項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	【特定財源】 子育て支援基金
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	250	37	250	
	一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	0	250	37	250	
事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
		人件費	2,344	2,330	2,330	2,322
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
小計(B)	2,344	2,330	2,330	2,322		
合計(A+B)	2,344	2,580	2,367	2,572		
市民1人当たりのコスト(円)		26	29	27	30	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
補助金交付件数	婚活実施団体が行なう事業件数	件	目標	5	5	5	5
			実績	1			
指標化できない成果			達成	20%			

方向	継続	課題	結婚はプライベートな要素が強いため、行政の関わり方について検討する必要があります。
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R3 年度	01-03-04-01-09-01
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域子育て支援拠点事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 濱村 昭 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	子育て中の保護者および児童、子育てサークル、子育てボランティア		
	目的	子育て支援事業の実施、情報の収集、サークル支援、交流の場の提供		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例 伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則		
	内容	独自の子育て支援講座の実施及び、プレイルームの開放による子育て支援を実施し、子育てサークルとの交流をはじめ、情報や場所の提供、活動場所の支援を行いました。 市営：6カ所(子育て包括支援センター、あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、青山子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子育て支援センター)、民営：2カ所(曙保育園すくすくらんど、森川病院エンジェル)計7カ所 相談件数 電話290人、面談231人 利用組数：9,210組(20,861人)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	813,750円	事業推進報償費	
	需用費	2,248,666円	消耗品費、燃料費、高熱水費	
	役務費	643,806円	通信運搬費	
	使用料及び賃借料	72,592円	機械器具借り上げ料	
	備品購入費	647,080円	管理用備品、電算機器購入費	
	負担金、補助及び交付金	12,740,000円	地域子育て支援センター補助金	
	計	17,165,894円		

全体コスト(千円)	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	10,510		10,826		11,444		11,749		【特定財源】 重層的支援体制整備事業交付金(補助率国1/3、県1/3) 子育て支援基金、子育て包括支援センター事業参加負担金
	地方債	0		0		0		0		
	その他	43		249		82		91		
	一般財源	1,122		5,213		5,640		5,187		
	合計(A)	11,675		16,288		17,166		17,027		
事業費	正規職員	業務量	1.50 人	1.30 人	1.30 人	1.55 人				
		人件費	11,717	10,094	10,094	11,993				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	12.40 人	12.60 人	12.60 人	12.00 人				
		人件費	23,647	20,110	20,110	19,404				
小計(B)	35,364	30,204	30,204	31,397						
合計(A+B)	47,039	46,492	47,370	48,424						
市民1人当たりのコスト(円)		520	521	531	552					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	利用者数	保護者の子育てへの意欲を高め孤独感や不安感を減らす	人	目標	23,000	23,000	23,000	23,000
				実績	20,861			
指標化できない成果			達成	90.7%				

方向	継続	子育てに関して支援を必要とする保護者、孤独感や不安感を抱く保護者が増えており、今後も事業の維持・充実が必要です。他の子育て支援センターを包括する役目としての、事業の円滑な実施に向けた取り組みについても継続します。新型コロナウイルス感染拡大防止のため託児室を8月25日から9月30日の間閉所し事業を中止しました。市営の6カ所(子育て包括支援センター、あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子育て支援センター、青山子育て支援センター)は、生活圏域で子育てしやすい環境づくりに一層寄与できるように事業の在り方や運営方針等を常に改善できるように取り組みます。
	改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H29 年度～ R3 年度	01-03-04-01-09-02
	基本事業	① 子育て相談		
	事務事業名	利用者支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
				評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市在住の妊婦及び乳幼児とその家族		
	目的	妊娠期から子育て期までの家庭の個別ニーズに応じたサービスを利用できるよう支援計画を策定するとともに、情報提供や相談支援を行う。		
	根拠法令等	母子保健法		
	内容	<p>【乳幼児相談】乳幼児の身体計測・育児相談・栄養相談を実施しました。 実施回数：60回 利用件数：528人</p> <p>【2歳児相談】1歳6か月健診で経過観察が必要となった児の発達や育児の相談を実施しました。 実施回数：12回 参加者数：126人</p> <p>【離乳食教室】調理実習や調理見学を通じて、離乳食の与え方や進め方を学ぶ教室を開催しました。 実施回数：17回 参加者数：78人</p> <p>【ウェルカムベビー教室】妊婦及び夫に対して妊娠中の生活や育児について体験を通して学ぶ教室を開催しました。 実施回数：8回 参加者数 56組(113人)</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		報償費	365,000円	各教室報酬
		消耗品費	452,473円	
		負担金	29,500円	
		計	846,973円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	702	1,014	564	756		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	350	573	283	374		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	1,052	1,587	847	1,130			
	人件費	正規職員	業務量	1.72 人	1.72 人	1.27 人		1.27 人
			人件費	13,435	13,355	9,861		9,826
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.40 人	0.40 人		
	人件費	0	0	639	647			
小計(B)	13,435	13,355	10,500	10,473				
合計(A+B)	14,487	14,942	11,347	11,603				
市民1人当たりのコスト(円)	160	168	128	133				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	2歳児相談来所率	1歳6ヶ月児健診で要経過観察となった児の育児や発達相談の場	%	目標	85	85	87	90
				実績	82.4	/	/	/
指標化できない成果			達成	82.4	/	/	/	

方向	充実	課題	健診後に支援を必要とする事後フォローとなるケースが増加している。母子保健コーディネーターの設置により妊娠期からの途切れない支援については関係機関と連携を密に繋がっているが、継続した支援の方法や教室等事業の実施方法について検討が必要。乳幼児期の様々な相談事業をしているが、特に発達面フォローや保護者支援については、こども発達支援センターや子育て包括支援センターとの更なる連携が必要となっている。
		改善案	こどもの発達や保護者支援の更なる充実が重要。健診事後フォローの場として、継続した発達・保護者支援ができるよう関係機関の連携強化や効果的な事業の企画が必要。また、健診に従事するスタッフのスキルアップのための研修や、保育所との連携も密に連絡調整し、充実していく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R3 年度	01-03-04-02-01-01
	基本事業	② 子育て支援		
	事務事業名	私立保育所等運営費	担当部署	部・課名等 健康福祉部保育幼稚園課
				評価責任者・連絡先 課長 百田 貴子 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育(教育)を利用する小学校就学前の子ども及び保護者		
	目的	保育(教育)を利用する子どもが保育所等で安定した生活ができる。保護者の子育て及び子育てと就業の両立を支援できる		
	根拠法令等	児童福祉法第24条		
	内容	私立保育園・私立認定こども園・私立幼稚園に国の定める公定価格に基づき、子どもの一人あたりの教育・保育に要する費用等を施設型給付費として支出しました。 ◎私立保育園 13施設(利用定員1,455人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む):14,169人 ◎私立認定こども園 1施設(利用定員121人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む):1,306人 ◎私立幼稚園 1施設(利用定員105人) 年間延べ利用児童数(他市児童を含む):941人		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	1,289,315,928円	私立保育所施設型給付委託費 1,081,118,920円 (福)伊賀市社会事業協会へ支払 私立認定こども園施設型給付費 91,828,270円 (学)廣瀬学園へ支払 私立幼稚園施設型給付費 52,881,761円 (学)白鳳幼稚園へ支払 私立保育所特別運営費 47,108,751円 (福)伊賀市社会事業協会へ支払 保育士等処遇改善臨時特例交付金 5,550,720円 広域入所分施設型給付費等 10,827,506円 川崎愛児園他10施設	
	計	1,289,315,928円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	817,604	908,758	835,650	987,638		国県支出金: 施設型給付費負担金(国) 570,046千円 施設型給付費負担金(県) 247,631千円 施設型給付費補助金(県) 12,422千円 保育士等処遇改善臨時特例交付金(国) 5,551千円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	75,830	86,453	73,423	73,498		
		一般財源	397,732	383,855	380,243	358,313		
	合計(A)	1,291,166	1,379,066	1,289,316	1,419,449			
	人件費	正規職員	業務量	1.47 人	1.47 人	1.08 人	1.08 人	その他: 保育所負担金 71,105千円 保育所負担金(過年度分) 849千円 施設型給付費受託事業収入(私立分) 1,469千円
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	11,483	11,414	8,386	8,356	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費			0	0	0	0		
小計(B)		11,483	11,414	8,386	8,356			
合計(A+B)		1,302,649	1,390,480	1,297,702	1,427,805			
市民1人当たりのコスト(円)			14,383	15,578	14,539	16,264		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間延べ入所児童数	私立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標	14500	14500	14500	14500
				実績	14152	/	/	/
指標化できない成果			達成	97.6	/	/	/	

方向	継続	保護者の就労状況の変化に伴い、利用者数やニーズ等の見極めが必要です。
	改善案	国が定める公定価格に基づき、適切な入所および保育サービスを実施できるよう支援します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H27 年度～ R3 年度	01-03-04-02-01-02
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	心身障がい児療育保育事業		健康福祉部保育幼稚園課	課長 百田 貴子 0595-22-9658

事務事業の概要	対 象	心身に障がい有する就学前児童		
	目 的	適切な療育保育を行い、発達の促進と障がいの軽減を図る		
	根拠法令等			
	内 容	<p>私立みどり保育園に併設する「かしのみ園」で、臨床心理士、理学療法士、言語聴覚士、医師、看護師、保育士等専門職員を配置し、心身に障がい有する就学前児童を対象に、発達の促進を図るとともに、社会生活の円滑な参加と健全な成長を促進することを目的として個別的専門的療育的保育を行いました。</p> <p>○伊賀市心身障がい児療育保育事業実施要綱</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料	11,538,452円	心身障がい児療育保育事業委託料 (委託先: 社会福祉法人 伊賀市社会事業協会)	
	計	11,538,452円		

		項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	0	0	0	0	平成27年度から予算科目 01-03-04-02-221-52 心身障がい児療育保育事業を設定。 ※委託事業は従前から継続して実施	
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	11,020	12,357	11,539	12,143		
		合計(A)	11,020	12,357	11,539	12,143		
	事業費	正規職員	業務量	0.28 人	0.28 人	0.28 人		0.28 人
			人件費	2,188	2,174	2,174		2,167
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費			0	0	0	0		
	小計(B)	2,188	2,174	2,174	2,167			
	合計(A+B)	13,208	14,531	13,713	14,310			
	市民1人当たりのコスト(円)	146	163	154	163			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	入所(利用)児童数		かしのみ園に入所(利用)した 実児童数	人	目標	23	23	23	23
					実績	20	/	/	/
	指標化できない成果			達成	87.0	/	/	/	

方向	継続	課題	障がいのある子どもを持つ保護者の子育てと仕事の両立に必要な施設です。 そのため希望する誰もが安心して子どもを預けることができる環境を整えることが必要です。
	改善案		児童の発達や障がいの状況に応じた個別的専門的療育保育を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	1-6	子育て・少子化対策	R3 年度～ R4 年度	01-03-04-02-02-01
	②	子育て支援		
事務事業名	私立保育所施設整備事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		健康福祉部保育幼稚園課		課長 百田 貴子 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援できる		
	根拠法令等	保育所等整備交付金交付要綱		
	内容	依那古保育所及び依那古第2保育所を統合民営化し開設されたいなこ保育園の施設老朽化の解消、安全確保の充実、低年齢児保育の充実を含めた更なる保育サービスの向上、効率的な保育所運営を図るため園舎改築の費用を社会福祉法人伊賀市社会事業協会へ補助しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	21,053,100円	保育所等整備費補助金	
	計	21,053,100円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	131,311	33,123	7,676	101,985		国庫支出金 保育所等整備交付金 7,676千円 地方債 児童福祉施設整備事業 9,800千円
		地方債	122,100	46,900	9,800	106,400		
		その他	30,528	0	0			
		一般財源	0	11,786	3,578	26,697		
	合計(A)	283,939	91,809	21,054	235,082			
	事業費	正規職員	業務量	0.23 人	0.23 人	0.27 人	0.27 人	
			人件費	1,797	1,786	2,097	2,089	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	1,797	1,786	2,097	2,089			
	合計(A+B)	285,736	93,595	23,151	237,171			
	市民1人当たりのコスト(円)	3,155	1,049	260	2,702			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	入所(利用)児童数	いなこ保育園に入所(利用)した実児童数(令和3年度は仮園舎)	人	目標	40	70	70	70
				実績	38			
指標化できない成果			達成	95.0				

方向	継続	地域における子育て支援の拠点である私立保育所に必要な整備を行い、保育所を利用する園児、保育士、保護者等の安全を確保し、安心出来る、保育環境を維持することが必要です。
	改善案	引き続き制度に基づき補助することで、老朽化した施設の整備が進み、利用者の安全が確保された適正な施設管理が図れます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-02-02-02
	基本事業	② 子育て支援		
	事務事業名	私立保育所等補助金	担当部署	部・課名等 健康福祉部保育幼稚園課
				評価責任者・連絡先 課長 百田 貴子 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	保護者のニーズに合った保育事業を行うことにより、保護者の子育てと就業の両立を支援できる		
	根拠法令等	健康福祉部関係補助金等交付要綱、(県単補助金)家庭支援推進保育事業費補助金、子ども・子育て支援法第68条第2項、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付要綱		
	内容	<p>次の事業を実施する社会福祉法人伊賀市社会福祉事業協会、学校法人白鳳幼稚園、学校法人廣瀬学園青山よさみ幼稚園に対し補助金を交付し、保育ニーズに応えるとともに保育環境の充実を図りました。</p> <p>①障がい児保育対策事業【補助率:市単のみ】 ②家庭支援推進保育事業【補助率:県1/2、市1/2】 ③延長保育充実事業【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 ④低年齢児保育事業【補助率:県1/2、市1/2】 ⑤一時預かり事業(一般型)【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 ⑥一時預かり事業(幼稚園型)【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 ⑦保育士研修棟事業【補助率:国1/2、市1/2】 ⑧新型コロナ対策【補助率:県1/2、市1/2】</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		負担金、補助金及び交付金	51,053,662円	障がい児保育対策事業費補助金 9,173,226円 家庭支援推進保育事業費補助金 7,450,860円 延長保育促進事業費補助金 2,400,000円 次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金 5,702,400円 一時預かり(一般型)事業費補助金 16,259,496円 一時預かり(幼稚園型)事業費補助金 3,237,680円 保育士研修等事業費補助金 180,000円 保育環境改善等事業費補助金(感染症対策) 6,500,000円 ふるさと応援交付金 150,000円
		計	51,053,662円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	41,192	28,109	22,914	27,973	家庭支援推進保育事業費補助金(県)3,725千円	
		地方債	0	0	0	0	子ども・子育て支援交付金(国) 6,499千円	
		その他	200	11,440	9,323	10,752	地域子ども・子育て支援等事業費補助金(県) 6,499千円	
		一般財源	10,185	24,725	18,817	23,158	低年齢児保育充実事業費補助金(県)2,851千円、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国)90千円	
		合計(A)	51,577	64,274	51,054	61,883	保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナ対策)(国)3,250千円	
	事業費	正規職員	業務量	0.48 人	0.48 人	0.48 人	0.48 人	ふるさと応援基金 9,323千円 (基金9,173千円、寄付金150千円)
			人件費	3,750	3,727	3,727	3,714	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	3,750	3,727	3,727	3,714			
	合計(A+B)	55,327	68,001	54,781	65,597			
	市民1人当たりのコスト(円)	611	762	614	748			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	延長・一時保育実施施設数	事業を実施している私立保育所(園)数(延べ件数)	箇所	目標	13	17	16	16
				実績	16	/	/	/
指標化できない成果			達成	123.1	/	/	/	

方向	継続	保護者の就労状況の変化に伴い、利用者数やニーズ等を見極め、適切な保育サービスの実施が必要です。
	改善案	保育ニーズに応えるため、各種事業の実施は不可欠であり、今後も継続して国庫の制度により補助を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度 01-03-04-02-03-01
	基本事業	②	子育て支援	部・課名等
	事務事業名	助産施設措置費	担当部署	健康福祉部こども未来課
				評価責任者・連絡先 課長 濱村 昭 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	経済的な理由で入院助産を受けることができない妊産婦		
	目的	入院助産の費用負担を軽減することで妊産婦の保健上必要な対応を受けることができ、安心して出産ができる。		
	根拠法令等	児童福祉法、伊賀市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則		
	内容	児童福祉法第22条の規定により実施する市の措置。伊賀市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則により実務を規定。 市内助産施設へ1件の措置を実施した。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		扶助費	424,596円	助産施設措置費
		計	424,596円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	450	318	450		
		地方債	0	0				
		その他	0	0				
		一般財源	0	150	107	150		
	合計(A)	0	600	425	600			
	人件費	正規職員	業務量	0.07 人	0.07 人	0.09 人		0.09 人
			人件費	547	544	699		697
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
小計(B)	547	544	699	697				
合計(A+B)	547	1,144	1,124	1,297				
市民1人当たりのコスト(円)	7	13	13	15				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	助産施設利用者数	助産施設を利用した人数	人	目標	1	1	1
				実績	1	/	/
指標化できない成果			達成	100	/	/	

方向	継続	課題	児童福祉法に規定する法定業務であるため、継続して実施が必要です。
	改善案		

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度	01-03-04-02-05-01	
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童扶養手当扶助費	健康福祉部こども未来課		課長 濱村 昭 0595-22-9677	

事務事業の概要	対象	ひとり親家庭等		
	目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進する。		
	根拠法令等	児童扶養手当法		
	内容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を支給しました。 支給月は1・3・5・7・9・11月で、各月とも11日(11日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 手当月額、全部支給の人で43,070円/月。所得制限有。		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	扶助費		270,833,870円	児童扶養手当扶助費
	計		270,833,870円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	93,901	91,284	90,127	94,391		児童扶養手当負担金(国) 過誤払返納金
		地方債	0	0				
		その他	432	96	347	96		
		一般財源	183,151	182,473	180,360	188,689		
	合計(A)	277,484	273,853	270,834	283,176			
	事業費	正規職員	業務量	0.95 人	0.95 人	0.95 人	95.00 人	
			人件費	7,421	7,376	7,376	735,015	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0		
小計(B)		7,421	7,376	7,376	735,015			
合計(A+B)		284,905	281,229	278,210	1,018,191			
市民1人当たりのコスト(円)		3,146	3,151	3,117	11,598			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	児童扶養手当受給者数	児童扶養手当を受給することができた人数	人	目標	581	567	549	532
				実績	563	/	/	/
指標化できない成果			達成	96.9	/	/	/	

方向	継続	課題	児童扶養手当は法定事務であるため、継続していきます。 ただし、審査や執行方法などなるべく市民の負担を軽減しつつ、不正受給への対応を強化するなど、本当に必要な人に届く手当であり続けるよう努めます。
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ 年度	01-03-04-02-06-01	
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童手当扶助費		健康福祉部こども未来課	課長 濱村 昭 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	児童を養育している人									
	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。									
	根拠法令等	児童手当法									
	内容	児童手当法に基づき、児童手当を支給しました。 支給月は6・10・2月で、各月とも12日(12日が土日祝日の場合はその日以前の金融機関営業日)。 【手当月額】 3歳未満 一律15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 一律10,000円 ※所得制限限度額以上の人は特例給付として一律5,000円									
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td style="text-align: right;">1,197,135,000円</td> <td>児童手当扶助費</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,197,135,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	扶助費	1,197,135,000円	児童手当扶助費	計	1,197,135,000円	
経費	金額	摘要									
扶助費	1,197,135,000円	児童手当扶助費									
計	1,197,135,000円										

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 児童手当負担金(国・県)
		国県支出金	1,046,223	1,096,998	1,015,173	1,047,666	
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	187,527	197,002	181,962	187,834	
	合計(A)		1,233,750	1,294,000	1,197,135	1,235,500	
	事業費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人
			人件費	8,593	8,541	8,541	8,511
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
			人件費	1,907	1,596	1,596	1,617
小計(B)		10,500	10,137	10,137	10,128		
合計(A+B)		1,244,250	1,304,137	1,207,272	1,245,628		
市民1人当たりのコスト(円)		13,738	14,611	13,526	14,189		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	児童手当受給者数	児童手当を受給することができた人数	人	目標	5815	5650	5485	5320
				実績	5532	/	/	/
指標化できない成果			達成	95.1	/	/	/	

方向	継続	課題	児童手当は法定事務であるため、継続していきます。 ただし、審査や執行方法などなるべく市民の負担を軽減できるように検討していきます。
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大)07子育てのための施設等利用給付事業費	決算書頁
202 -		217

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	1-6	子育て・少子化対策	R元 年度～ R6 年度	01-03-04-02-07-01
	基本事業 ②	子育て支援	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業費	健康福祉部保育幼稚園課	課長 百田 貴子	0595-22-9658

事務事業の概要	対象	認可外保育施設等を利用する保育の必要性の認定を受けた(施設等利用給付2・3号認定)3歳児から5歳児及び市町村民税非課税世帯の0歳児から2歳児		
	目的	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る		
	根拠法令等	子ども・子育て支援法30条の1、伊賀市子育てのための施設等利用費の支給に関する要綱第5条		
	内容	<p>市内在住の児童が認可外保育施設等を利用した際に要する費用(施設等利用給付費)を支給しました。</p> <p>認可外保育施設利用 年間延べ利用児童数:219人 一時預かり事業 年間延べ利用児童数:428人 預かり保育事業 年間延べ利用児童数:3,105人</p> <p>新制度未移行幼稚園を利用する施設等利用給付1号認定をうけた児童に対して保育料及び入園料を支給しました。 年間延べ利用児童数:87人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	9,400,200円	認可外保育施設利用	6,367,000円
			一時預かり事業	784,300円
			預かり保育事業	886,800円
			未移行幼稚園利用	1,362,100円
	計	9,400,200円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	5,311	8,061	7,950	6,826	国県支出金	
		地方債	0	0	0	0	子育てのための施設等利用給付交付金	
		その他	0	0	0	0	5,300,000円	
		一般財源	1,771	2,689	1,451	2,277	子育てのための施設等利用給付県費負担金	
	合計(A)	7,082	10,750	9,401	9,103	2,650,000円		
	事業費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	6,249	6,212	2,330	2,322	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
小計(B)	人件費	0	0	0	0			
合計(A+B)	業務量	6,249	6,212	2,330	2,322			
市民1人当たりのコスト(円)	人件費	13,331	16,962	11,731	11,425			
	業務量	148	191	132	131			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間延べ入所児童数	施設等利用給付を受けた児童数	人	目標	3900	4000	4000
				実績	3839		
指標化できない成果			達成	98.4			

方向	継続	課題	急速な少子化の進行ならびに幼児期の教育および保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から制度化されました。制度開始から年数が浅いため、保護者に適切に制度案内や情報提供していく必要があります。
	改善案		市のホームページや広報等での案内だけでなくサービスを提供する事業所との連携を密にし、申請漏れの防止や対象家庭への制度の周知を図ります。

整理番号 203 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)03母子・父子福祉費(大事業)01母子・父子自立支援事業	決算書頁 217
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-03-01-01
	基本事業	① 子育て相談	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	母子・父子自立支援事業		健康福祉部こども未来課
				評価責任者・連絡先 課長 濱村 昭 0595-22-9677

事務事業の概要	対 象	支援を必要とする寡婦・母子・父子家庭		
	目 的	ひとり親家庭の生活安定と向上を図るために必要な情報提供や相談、自立に向けた支援を行う。		
	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、伊賀市母子・父子自立支援員設置に関する要綱		
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭の自立支援のため窓口を開設しました。就労支援のため、ハローワーク伊賀との連携も行いました。 ・伊賀市母子寡婦福祉会活動補助金を支出し、活動に対する補助を行いました。 ・高等職業訓練促進給付金を支給し(対象者:2人)、母子・父子家庭の経済的負担の軽減をはかりました。 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	505,000円 2,400,000円	伊賀市母子寡婦福祉会補助金 高等職業訓練促進給付金	
	計	2,905,000円		

全体コスト(千円)	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費		
事業費	直接 事業費	国県支出金	1,961		3,219		1,800		3,218	母子・父子自立支援員1名 【国県支出金】 母子家庭等対策総合支援事業補助金 (補助率 国3/4、一部10/10)	
		地方債	0		0						
		その他	0		0						
		一般財源	1,029		1,717		1,105		1,413		
		合計(A)	2,990		4,936		2,905		4,631		
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人		0.30 人		0.30 人			1.00 人
			人件費	2,344		2,330		2,330			7,737
		再任用職員	業務量	0.00 人		0.00 人		0.00 人			0.00 人
			人件費	0		0		0			0
		会計年度任用職員	業務量	1.00 人		1.00 人		1.00 人			1.00 人
人件費	1,907		1,596		1,596		1,617				
小計(B)	4,251		3,926		3,926		9,354				
合計(A+B)	7,241		8,862		6,831		13,985				
市民1人当たりのコスト(円)		80		100		77		160			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	母子父子自立支援の相談件数	相談に応じることで、軽減できたひとり親家庭の抱える問題の件数	件	目標	200	200	250	300
				実績	261			
指標化できない成果			達成	130.5				

方向	継続	課題	新型コロナウイルス感染症のため、母子寡婦福祉会の活動が思うようにできないのが現状です。コロナ後は活動が再度活性化するように支援します。また、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業や自立支援教育訓練給付金事業を、相談のなかでニーズキャッチしたり広報誌に掲載するなどして普及啓発に努めます。また、就労支援等を通じて、ひとり親の自立を促進します。更には、離婚後の養育費や面会交流が取決めされない家庭が多くあります。特に養育費については母子家庭の貧困に直結している課題でありますので、正しく取決めすることを支援していきます。
	改善案		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R3 年度	01-03-04-04-02-01
	②	子育て支援		
事務事業名	保育所管理運営事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		健康福祉部保育幼稚園課		課長 百田 貴子 0595-22-9658

対 象	保育を必要とする子ども及び保護者		
目 的	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援できる		
根拠法令等	伊賀市保育所条例		
内 容	<p>保護者の就労等により保育が必要な乳幼児を保育するため、公立保育所(園)14箇所で開催を実施しました。適正な入退所事務や施設管理を行うとともに、保育士の確保や保育の充実に努めました。</p> <p>公立 14保育所(園) 定員:1,250人 年間延べ入所児童数(広域入所受託児童を含む):12,165人</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報酬、報償費、旅費	6,738,990円	嘱託医報酬、事業推進報償費、旅費
	需用費	155,892,706円	消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕料、賄材料費等
	備品購入費	5,844,484円	管理用備品
	役務費	3,815,093円	通信運搬費、手数料等
	委託料	54,635,202円	給食業務委託料 38,808,000円 (委託先:(株)魚国総本社三重支社) 保育補助員派遣業務委託料 1,143,867円 (委託先:公益社団法人 三重県シルバー人材センター連合会)
	その他経費	3,011,658円	施設維持管理、設備保守点検等 14,683,335円
	計	229,938,133円	負担金、補助及び交付金、使用料及び賃借料等

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	27,571	125	18,136	555		国県支出金:地域子ども・子育て支援事業費補助金(国県)12,488千円、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金:研修(国)365千円、保育対策総合支援事業費補助金(家庭支援推進保育)1,933千円、保育対策総合支援事業費補助金(国:新型コロナ対策)3,350千円 その他:保育所負担金55,878千円、特別保育事業負担金3,041千円、職員給食費等13,921千円、日本スポーツ振興センター保護者負担金507千円、督促手数料15千円、日本スポーツ振興センター災害共済給付金182千円、施設型給付費受託事務収入(公立分:副食費含む)503千円、保険料80千円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	62,194	73,145	74,127	67,724		
		一般財源	139,095	162,562	137,675	186,868		
	合計(A)	228,860	235,832	229,938	255,147			
	事業費	正規職員	業務量	4.80 人	4.80 人	5.78 人	5.78 人	
			人件費	37,493	37,268	44,876	44,720	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	3.30 人	3.30 人	
			人件費	0	0	11,653	11,847	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	37,493	37,268	56,529	56,567			
	合計(A+B)	266,353	273,100	286,467	311,714			
	市民1人当たりのコスト(円)	2,941	3,060	3,210	3,551			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間延べ入所児童数	公立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標	12300	12300	12300	12300
				実績	12157	/	/	/
指標化できない成果			達成	98.8	/	/	/	

方向	継続	課題 調理員の減員、保育士業務の負担軽減、施設の老朽化が課題です。
	改善案	調理業務の外部委託、保育ICTの推進、保育所(園)の統廃合、民営化等を進める必要があります。

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)04保育所費(大事業)02保育所管理運営事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R3 年度	01-03-04-04-02-02
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
事務事業名	施設改修事業		健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先 課長 百田 貴子 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	公立保育所		
	目的	公立保育所において安心・安全な保育環境を整備する		
	根拠法令等			
	内容	公立保育所(園)の屋根改修工事等を実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	13,591,600円	西柘植保育園軒天改修工事 2,420,000円 あやま保育所屋上防水改修工事 4,510,000円 旧佐那具保育所オイルタンク廃止工事 572,000円 さくら保育園高圧受電設備改修工事 1,287,000円 あやま保育所高圧受電設備改修工事 1,254,000円 旧佐那具保育所浄化槽撤去工事 990,000円 柘植保育園屋根改修工事 2,558,600円	
	委託料	4,290,000円	大山田保育園ほか給食室改修工事設計業務委託 4,290,000円	
	役務費	54,000円	手数料 54,000円	
	計	17,935,600円		

項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0		地方債:児童福祉施設整備事業 17,600千円
	地方債	18,900	20,300	17,600	84,100	
	その他	0	0	0		
	一般財源	2,047	2,423	336	22,664	
	合計(A)	20,947	22,723	17,936	106,764	
事業費	正規職員	業務量	0.38 人	0.38 人	0.44 人	0.44 人
		人件費	2,969	2,951	3,417	3,405
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.03 人	0.03 人
		人件費	0	0	106	108
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)	2,969	2,951	3,523	3,513	
合計(A+B)	23,916	25,674	21,459	110,277		
市民1人当たりのコスト(円)		265	288	241	1,257	

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設改修工事実施保育所(園)数	施設改修工事を実施した保育所(園)数	箇所	目標	7	8	8
			実績	7		
指標化できない成果		達成	100			

方向	継続	課題	施設の老朽化が見られます。
	改善案		適正な管理補修の実施、また、保育所(園)の統廃合、民営化等を進める必要があります。

整理番号 206 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)05児童館運営費(大事業)02児童館管理運営事業	決算書頁 221
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	5-2	同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-05-02-01
	基本事業 ②	隣保館・児童館・教育集会所	担当部署	部・課名等
事務事業名	児童館管理経費	人権生活環境部同和課八幡町市民館	課長 東構 清隆	0595-22-9689

事務事業の概要	対象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者		
	目的	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する。		
	根拠法令等	伊賀市児童館設置条例第1条		
	内容	<p>児童やその保護者が、安心・安全に施設の利用ができるように、施設の清掃・点検・修繕を的確に実施し、管理に努めました。</p> <p>未だに根強く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のための拠点として、各種啓発事業や学習会等を行う施設として場の提供を行いました。</p> <p>【しろなみ児童館】 開館日数208日、利用児童数 延べ5,090名</p> <p>【まえがわ児童館】 開館日数265日、利用児童数 延べ2,776名(土曜開館含む)</p> <p>【老川児童館】 開館日数210日、利用児童数 延べ738名</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	1,371,810円	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料、医薬材料費	
	役務費	263,861円	通信運搬費、手数料(しろなみ児童館)、賠償責任保険料(しろなみ児童館・老川児童館)	
	委託料(施設維持管理)	288,200円	児童公園管理業務委託料(まえがわ児童館)	
	委託料(設備保守点検)	59,950円	浄化槽清掃保守点検、消防設備保守点検(しろなみ児童館)、遊具点検(老川児童館)	
	委託料(調査分析・計画策定)	44,000円	アスベスト含有調査業務委託料(まえがわ児童館)	
	使用料及び賃借料	150,339円	機械器具借上料(しろなみ児童館・まえがわ児童館・老川児童館)、テレビ賃借料(しろなみ児童館)	
	負担金、補助金及び交付金	45,000円	三重県児童館連絡協議会負担金	
	計	2,223,160円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,386	2,792	2,224	3,048		
	合計(A)	2,386	2,792	2,224	3,048	(各施設管理経費 内訳) ・しろなみ児童館:688,923円 ・まえがわ児童館:817,547円 ・老川児童館:716,690円		
	事業費	正規職員	業務量	0.42 人	0.74 人		0.74 人	0.74 人
			人件費	3,281	5,746		5,746	5,726
		再任用職員	業務量	0.32 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人
			人件費	1,232	0		0	0
会計年度任用職員		業務量	0.26 人	0.26 人	0.26 人	0.26 人		
	人件費	496	415	415	421			
小計(B)	5,009	6,161	6,161	6,147				
合計(A+B)	7,395	8,953	8,385	9,195				
市民1人当たりのコスト(円)	82	101	94	105				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用者数	各児童館の利用者数	人	目標 9,000	9,000	9,000	9,000
	指標化できない成果		達成	8,604			
				③			

方向	継続	課題	利用児童が増加傾向または減少傾向と地域により状況異なりますが、利用児童増加地域では、学年単位で学習する部屋と遊ぶ部屋を分離し、落ち着いた学習できる環境の提供が理想的ですが、施設面での課題があり難しい状況にあります。また、利用児童減少地域では、異学年合同の活動になりがちで、学齢にあった活動ができにくい状況にあります。
	改善案		<p>I. 隣保館や教育集会所施設を有効利用するとともに、日常の設備清掃や点検を通して設備の不具合箇所の早期改善に努め、設備の利便性を高めることで利用者が安心して利用できる施設を目指してまいります。</p> <p>II. Iをさらに練磨し、継続して改善を図ってまいります。</p>

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2	同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-05-02-02
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所		
	事務事業名		児童館事業経費	担当部署	部・課名等
			児童館市民館	人権生活環境部同和課八幡町市民館	課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者			
	目的	差別に気づき差別を許さない確かな認識や豊かな感性を育て、反差別の仲間の繋がりを広げ人権を大切に育てる子どもを育成する。			
	根拠法令等	伊賀市児童館設置条例			
	内容	<p>【しろなみ児童館】児童健全育成を目的とし、子どもに遊びや仲間作りの場の提供を始め、各種事業を実施し、放課後や小学校の長期休業中(春休み・夏休み・冬休み)において、児童が安心して過ごせる施設として運営をしました。また、未だに根強く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のための拠点として、関係小学校と連携し地区学習会や各種啓発事業を行いました。</p> <p>【まえがわ児童館】①土曜開館事業・児童生徒の部落問題学習や仲間づくり等の活動として、毎週土曜日を開館しました。②各種教室の開設事業・人権リーダーの育成を図るために各種教室を開設しました。体験スクール、チャレンジ教室、スポーツ教室、音楽教室。③解放保育推進支援事業・豊かな人権感覚を養うために乳幼児を対象とした事業を行うとともに、保護者の子育て支援を行いました。大きな輪保育、すくすく広場、絵本の広場。④柘植小学校児童支援事業・児童子育て相談員を週3回小学校に派遣し教師とともに児童の課題解決に取り組みました。⑤市内の小学生の人権問題学習会。</p> <p>【老川児童館】学習会の開催(人権学習、環境学習)、体験活動の実施(菜園活動、制作活動、親子キャンプ、スポーツ活動など)、「やまびこ通信」の発行と交流事業を行いました。(地域の人たちとの交流、他の児童館等との児童との交流)</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	報償費	326,000円	事業推進報償費		
	旅費	15,651円	地区学習会指導者費用弁償(しろなみ児童館)		
	需用費	428,622円	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費		
	使用料及び賃借料	2,140円	有料道路通行料(まえがわ児童館)		
	備品購入費	221,650円	32型液晶テレビ、図書購入(しろなみ児童館) 音楽教室用ドラムセット、エレキギター(まえがわ児童館)		
	計	994,063円			

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (各施設事業経費 内訳) ・しろなみ児童館:275,466円 ・まえがわ児童館:670,610円 ・老川児童館:47,987円
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,351	1,351	995	1,174	
	合計(A)	1,351	1,351	995	1,174		
	事業費	正規職員	業務量	0.33 人	0.73 人	0.73 人	0.73 人
			人件費	2,578	5,668	5,668	5,649
		再任用職員	業務量	0.40 人	人	人	人
			人件費	1,540	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.27 人	0.27 人	0.27 人	0.27 人
			人件費	515	431	431	437
		小計(B)	4,633	6,099	6,099	6,086	
	合計(A+B)	5,984	7,450	7,094	7,260		
	市民1人当たりのコスト(円)	67	84	80	83		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	地区学習会出席率	延べ参加児童数÷(対象児童数×開催回数)	%	目標	80	80	80	80
				実績	76.8	/	/	/
指標化できない成果			達成	③	/	/	/	

方向	継続	<p>下校時の児童に対し交通指導や防犯活動のための見守り活動や、児童館内での児童の活動時における見守りや支援・指導などを行い、安心・安全な運営に努めます。事業経費の中でも費用対効果を鑑み、事業内容や開催回数の見直しやコストカットに努めます。今なお同和地区に対する厳しい差別意識が現存する中、地区内外の児童・生徒の正しい部落問題の認識を確立するため、今後も一層の事業展開と地区内外の交流の場の提供が必要です。</p>
	改善案	<p>I. コロナウイルス感染症対策を万全に施し、児童が利用しやすい環境づくりをハード面だけでなく、児童健全育成を目的とした地区学習会等の各種教室、事業の実施、学習教材の購入等により充実を図ってまいります。</p> <p>II. 児童や地域住民に行事の企画に参加してもらうなど、児童が継続的に楽しく来館できるような工夫を図ってまいります。</p>

整理番号 208 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)05児童館運営費(大事業)02児童館管理運営事業	決算書頁 221
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	H16 年度～ R6 年度	01-03-04-05-02-03
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当部署	部・課名等
	事務事業名	しろなみ児童館施設改修事業	人権生活環境部同和課八幡町市民館	評価責任者・連絡先 課長 東構 清隆 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	久米小学校区児童及び保護者		
	目的	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する		
	根拠法令等	次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱		
	内容	児童やその保護者が、安心・安全に施設の利用ができるように、耐震補強工事をはじめとして大規模改修工事を実施しました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		委託料(測量・設計・監理)	1,056,000円	しろなみ児童館大規模改修工事管理業務委託
		工事請負費	83,074,200円	しろなみ児童館大規模改修工事費
		工事請負費	178,200円	移設工事費
		計	84,308,400円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金		48,228	47,980		
		地方債		32,100	34,300		
		その他					
		一般財源		2,012	2,029		
	合計(A)		0	82,340	84,309	0	
	事業費	正規職員	業務量	人	0.25 人	0.25 人	人
			人件費	0	1,941	1,941	0
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
小計(B)		0	1,941	1,941	0		
合計(A+B)		0	84,281	86,250	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	945	967	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	出来高	しろなみ児童館耐震補強工事工程表に係る工期内出来高	%	目標 100	-	-	-
	指標化できない成果			実績 100			
				達成 ②			

方向	完了	課題	次年度は対象となる工事はないが、グラウンドの水捌け改善や防球ネットの設置、屋根改築等、今後随時必要な整備を行う必要がある。
		改善案	I. 児童館は地域における子育て支援を推進していくうえで中心となる施設であることから、今後とも施設の安全性や機能の維持に努める。 II. 児童館は地域における子育て支援を推進していくうえで中心となる施設であることから、今後とも施設の安全性や機能の維持に努める。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)05児童館運営費(大事業)02児童館管理運営事業	決算書頁
209 -		221

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-2 同和問題	R3 年度～ R3 年度	01-03-04-05-02-04
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所	担当部署	部・課名等
	事務事業名	まえがわ児童館施設改修事業	人権生活環境部同和課い がまち人権センター	評価責任者・連絡先 課長 東構 清隆 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	まえがわ児童館を利用する児童を中心とする地域住民及びその他の来訪者		
	目的	まえがわ児童館の屋上及び外壁の経年劣化による雨漏りを改善し、施設の長寿命化による各事業の持続可能性を担保するため		
	根拠法令等	同和施策推進計画		
	内容	まえがわ児童館の屋上及び外壁等の全面的な防水改修工事		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額	摘要
		委託料	54,434円	アスベスト含有調査業務委託料
		工事請負費	5,908,566円	まえがわ児童館屋上及び外壁防水改修工事費
		計	5,963,000円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 次世代育成支援対象設備整備交付金(対象経費×2/3)
		国県支出金		6,440	3,938		
		地方債		3,000	1,800		
		その他					
		一般財源		223	225		
	合計(A)		0	9,663	5,963	0	
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.05 人	人
			人件費	0	0	389	0
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
小計(B)		0	0	389	0		
合計(A+B)		0	9,663	6,352	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	109	72	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	雨漏り改善の為の改修		達成			

方向	完了	課題
		改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
210 -		223

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R2 年度～ R3 年度	01-03-04-06-01-09
	基本事業	③ 少子化対策	担当部署	部・課名等
事務事業名	忍にん赤ちゃん子育て応援特別給付金事業(繰越事業)	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先	課長 濱村 昭 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した児童(令和3年4～5月受付分)		
	目的	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨をふまえた市独自の家計支援		
	根拠法令等			
内容	<p>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)により、国が実施した特別定額給付金給付事業(令和2年4月27日が基準日)の終了後も、令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した児童に対して伊賀市独自で家計支援を行いました。申請期限を令和3年5月31日までと設定し、令和3年4～5月受付分を繰越予算としました。</p> <p>【給付額】 対象者1人につき10万円 【対象者】 令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生した児童のうち、令和3年4月1日から令和3年5月31日の期間に給付金申請した者 【実績】 22人 【参考】 令和2年度実績 470人</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	通信運搬費	891円	切手代	
	その他の負担金、補助及び交付金	2,200,000円	10万円×22人	
	計	2,200,891円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金
		国庫支出金	47,190	4,022	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	2,201		
		一般財源	0	0	0		
	合計(A)	47,190	4,022	2,201	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.60 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	4,687	1,553	1,553	0
		再任用職員	業務量				
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.25 人				
	人件費	477	0	0	0		
小計(B)	5,164	1,553	1,553	0			
合計(A+B)	52,354	5,575	3,754	0			
市民1人当たりのコスト(円)	579	63	43	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	単年度で完結する給付金	達成				

方向	完了	課題	新型コロナウイルスの緊急対策のため事業終了。
		改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
211 -		223

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R3 年度～ R3 年度	01-03-04-06-01-10
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
事務事業名	施設改修事業		健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先 課長 百田 貴子 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	公立保育所		
	目的	公立保育園内での新型コロナウイルス感染拡大防止を図る		
	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
	内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気を図り3つの密を避けるための改修工事を実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	12,093,092円	島ヶ原保育所職員トイレ改修工事 825,000円 神戸保育所・猪田保育所空調機器改修工事 4,136,000円 西柘植保育園乳児室・職員室空調機器改修工事 1,276,000円 新居保育所幼児用トイレ改修工事 955,592円 西柘植保育園他便所改修工事 4,900,500円	
	計	12,093,092円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 12,796千円
		国庫支出金			12,094		
		地方債					
		その他					
		一般財源					
	合計(A)	0	0	12,094	0		
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.31 人	人
			人件費	0	0	2,407	0
		再任用職員	業務量	人	人	0.03 人	人
			人件費	0	0	106	0
会計年度任用職員		業務量	人	人	0.00 人	人	
		人件費	0	0	0	0	
小計(B)	0	0	2,513	0			
合計(A+B)	0	0	14,607	0			
市民1人当たりのコスト(円)	0	0	164	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	修繕等実施保育所(園)数	必要な修繕を実施した保育所(園)数	箇所	目標	5	0	0
				実績	5		
指標化できない成果			達成	100			

方向	完了	課題
		改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
212 -		223

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R3 年度～ R3 年度	01-03-04-06-01-11
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	部・課名等
事務事業名	保育所管理運営事業	健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先	課長 百田 貴子 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	新型コロナウイルス感染拡大防止を図る		
	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
	内容	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気を図り3つの密を避けるための修繕を実施。</p> <p>公立保育所(園) 14施設 定員: 1,250人</p> <p>タブレット端末を使用した非対面式通訳業務の委託。</p> <p>【4台: 保育幼稚園課・あやま保育所・大山田保育園・さくら保育園】</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	9,925,410円	修繕料	
			西柘植保育園 保育室空調設備改修工事	1,254,000円
			あやま保育所 トイレブース改修工事	1,177,000円
			神戸保育所 トイレブース改修工事	1,012,000円
			伊賀・阿山・大山田管内保育所(園) レバー式水栓取替工事	836,000円
			さくら保育園 ぞう組空調機器改修工事	825,000円
			他	
	委託料	1,476,200円	多言語対応業務委託料	1,476,200円
	計	11,401,610円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金			11,285			国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11,285千円
		地方債						
		その他						
		一般財源			117			
	合計(A)	0	0	11,402	0			
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.63 人	人	
			人件費	0	0	4,892	0	
		再任用職員	業務量	人	人	0.03 人	人	
			人件費	0	0	106	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)	0	0	4,998	0				
合計(A+B)	0	0	16,400	0				
市民1人当たりのコスト(円)	0	0	184	0				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	実施保育所(園)	実施した保育所(園)数	箇所	目標	14	0	0
				実績	14		
指標化できない成果			達成	100%			

方向	完了	課題
		改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)06新型コロナウイルス感染症対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
213 -		223

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	R3 年度～ R3 年度	01-03-04-06-01-14
	基本事業	② 子育て支援	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)		健康福祉部こども未来課	課長 濱村 昭 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	18歳以下の児童を養育し、児童手当の所得制限限度額未満に該当する世帯		
	目的	給付金を支給し、生活の安定を図る。		
	根拠法令等	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業の実施について(令和3年11月26日府政経運第399号)		
	内容	「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業の実施について(令和3年11月26日府政経運第399号)」に基づき、給付金を支給しました。 また、支給に必要な事務費を執行しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	職員手当等 需用費 役務費 負担金、補助及び交付金	840,000円 544,059円 1,156,294円 599,800,000円	時間外勤務手当 消耗品費 通信運搬費、手数料 給付金	
	計	602,340,353円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金			602,341			
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	合計(A)	0	0	602,341	0			
	事業費	正規職員	業務量	人	人	0.16 人		人
			人件費	0	0	1,243		0
		再任用職員	業務量	人	人	0.00 人		人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	人	人	0.30 人	人		
人件費	0	0	479	0				
小計(B)	0	0	1,722	0				
合計(A+B)	0	0	604,063	0				
市民1人当たりのコスト(円)	0	0	6,768	0				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	-	-		目標			
	指標化できない成果	単年度で完結する給付金		実績			
			達成				

方向	完了	課題	新型コロナウイルス感染症対策として緊急的に実施したものであり、R3年度に終了しました。
		改善案	

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業	
	施策	1-6	子育て・少子化対策	R3 年度～ R3 年度	01-03-04-06-01-15	
	基本事業	②	子育て支援	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金以外)		健康福祉部こども未来課	課長 濱村 昭 0595-22-9677

事務事業の概要	対 象	18歳以下の児童を養育し、児童手当の所得制限限度額未満に該当する世帯		
	目 的	給付金を支給し、生活の安定を図る。		
	根拠法令等	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業の実施について(令和3年11月26日府政経運第399号)		
	内 容	「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業の実施について(令和3年11月26日府政経運第399号)」に基づき、給付金を支給しました。 また、支給に必要な事務費を執行しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費 役務費 負担金、補助及び交付金	724,000円 1,232,581円 599,800,000円	消耗品費 通信運搬費、手数料 給付金	
	計	601,756,581円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金			601,757			
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	合計(A)	0	0	601,757	0			
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.13 人		人
			人件費	0	0	1,010		0
		再任用職員	業務量	人	人	0.00 人		人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	人	人	0.00 人	人		
		人件費	0	0	0	0		
小計(B)	0	0	1,010	0				
合計(A+B)	0	0	602,767	0				
市民1人当たりのコスト(円)	0	0	6,753	0				

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
					実績			
	指標化できない成果	単年度で完結する給付金		達成				

方 向	完了	課題	新型コロナウイルス感染症対策として緊急的に実施したものであり、R3年度に終了しました。					
		改善案						

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-05-01-02-01
	基本事業	① 共助のしくみづくり		
	事務事業名	生活保護事務経費	担当部署	部・課名等 健康福祉部生活支援課
				評価責任者・連絡先 課長 川口 敏幸 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	生活保護法に基づく被保護者																			
	目的	生活保護を適正に行う																			
	根拠法令等	令和3年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に関する交付方針等																			
	内容	<p>生活保護法に基づく生活保護を適正に実施するための経費です。</p> <p>【委託料の内訳】</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">診療報酬明細書点検業務委託料</td> <td style="width:10%; text-align: right;">521,400円</td> <td style="width:40%;">委託先:(株)都メディー</td> </tr> <tr> <td>被保護者就労準備支援事業委託料</td> <td style="text-align: right;">1,154,207円</td> <td>委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>生活保護診療報酬支払事務委託料</td> <td style="text-align: right;">557,267円</td> <td>委託先:社会保険診療報酬支払基金</td> </tr> <tr> <td>介護扶助審査支払事務委託料</td> <td style="text-align: right;">164,914円</td> <td>委託先:三重県国民健康保険団体連合会</td> </tr> <tr> <td>生活保護システム保守業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,542,310円</td> <td>委託先:北日本コンピューターサービス(株)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,940,098円</td> <td></td> </tr> </table>			診療報酬明細書点検業務委託料	521,400円	委託先:(株)都メディー	被保護者就労準備支援事業委託料	1,154,207円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	生活保護診療報酬支払事務委託料	557,267円	委託先:社会保険診療報酬支払基金	介護扶助審査支払事務委託料	164,914円	委託先:三重県国民健康保険団体連合会	生活保護システム保守業務委託料	1,542,310円	委託先:北日本コンピューターサービス(株)	計	3,940,098円
診療報酬明細書点検業務委託料	521,400円	委託先:(株)都メディー																			
被保護者就労準備支援事業委託料	1,154,207円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会																			
生活保護診療報酬支払事務委託料	557,267円	委託先:社会保険診療報酬支払基金																			
介護扶助審査支払事務委託料	164,914円	委託先:三重県国民健康保険団体連合会																			
生活保護システム保守業務委託料	1,542,310円	委託先:北日本コンピューターサービス(株)																			
計	3,940,098円																				
事業に要した主な経費など																					
	経費	金額	摘要																		
	報酬・報償費	928,150円	嘱託医報酬、弁護士報償																		
	需用費・役務費	1,112,027円	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、レセプトデータ提供料等																		
	委託料	3,940,098円	※上記記載のとおり																		
	使用料及び賃借料	1,644,590円	電算機借上料、有料道路通行料、システム等使用料																		
	備品購入費	76,340円																			
	負担金、補助及び交付金	140,400円	社会福祉主事資格取得負担金等																		
	償還金、利子及び割引料	295,420円	R2年度被保護者就労支援事業国庫負担金精算返還金等																		
	計	8,137,025円																			

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	1,889	2,465	1,161	2,997		生活保護適正実施事業国庫補助金 3/4 被保護者就労準備支援事業国庫補助金 2/3
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	7,403	8,414	6,977	13,889		
	合計(A)	9,292	10,879	8,138	16,886			
	事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.20 人	
			人件費	1,172	1,165	1,165	1,548	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	1,172	1,165	1,165	1,548			
	合計(A+B)	10,464	12,044	9,303	18,434			
	市民1人当たりのコスト(円)	116	135	105	210			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標	-	-	-	-
				実績	-	/	/	/
	指標化できない成果	生活保護法に基づくもので指標化に適さない。		達成	-	/	/	/

方向	継続	課題
		改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大事業)03中国残留邦人等生活支援経費	決算書頁
216 -		225

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R6 年度	01-03-05-01-03-01
	基本事業	① 共助のしくみづくり		
	事務事業名	中国残留邦人等支援事務経費	担当部署	部・課名等 健康福祉部生活支援課
				評価責任者・連絡先 課長 川口 敏幸 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」の対象者		
	目的	同法に基づく支援給付		
	根拠法令等			
	内容	市内在住の対象者1世帯1名に対し支援を行いました。 経費の内訳は、医療費支払事務委託料(診療報酬を支払うための診療報酬支払基金への委託)です。 令和3年度については支援相談員を雇用できなかったため、庶務係で通院支援を行いました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		需用費 役務費 医療費支払事務等委託料 償還金、利子及び割引料	23,276円 946円 1,212円 88,941円	消耗品費 レセプト電子データ提供料 委託先:社会保険診療報酬支払基金 令和2年度援護関係事務費委託返納金
		計	114,375円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 中国残留邦人等支援相談員設置 国庫補助金 10/10
		国県支出金	26	91	26	47	
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	41	6	89	4	
	合計(A)	67	97	115	51		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.20 人	0.20 人
			人件費	782	777	1,553	1,548
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.10 人	0.10 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	191	160	0	0		
小計(B)	973	937	1,553	1,548			
合計(A+B)	1,040	1,034	1,668	1,599			
市民1人当たりのコスト(円)	12	12	19	19			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	支援した延べ回数	対象者の自立を目的とするため、継続的な支援を行う。	回	目標	12	18	18
				実績	23		
指標化できない成果			達成	1.916			

方向	継続	課題
		改善案

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大)03中国残留邦人等生活支援経費	決算書頁
217 -		225

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-事業
	施策	1-1 地域共生社会づくり	H16 年度～ R3 年度	01-03-05-01-03-02
	基本事業	① 共助のしくみづくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活支援給付金	健康福祉部生活支援課	課長 川口 敏幸 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」の対象者		
	目的	同法に基づく支援給付		
	根拠法令等	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		
	内容	市内在住の対象者1世帯1名に対し、生活支援費(生活保護基準に準じる一般生活費)、住宅支援費(生活保護基準に準じる家賃等)、医療支援費(生活保護基準に準じる医療扶助)を支給しました。 対象者が高齢で加療中のため、支援者に寄り添う支援を引き続き行います。		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	生活支援費		765,547円	
	住宅支援費		520,800円	
	医療支援費		3,281,592円	
	計		4,567,939円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 生活保護費国庫負担金 3/4
		国庫支出金	5,009	5,505	3,425	5,580	
		地方債	0	0			
		その他	53	0			
		一般財源	1,669	1,835	1,143	1,860	
	合計(A)	6,731	7,340	4,568	7,440		
	事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
			人件費	782	777	777	774
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	782	777	777	774			
合計(A+B)	7,513	8,117	5,345	8,214			
市民1人当たりのコスト(円)	83	91	60	94			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	-	-	-	-	-	-	-
	指標化できない成果	生活保護法に基づくもので指標化に適さない。	達成	-			

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	1-1	地域共生社会づくり	H16 年度～ R3 年度	01-03-05-02-01-01
基本事業	①	共助のしくみづくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	扶助費		健康福祉部生活支援課	課長 川口 敏幸 0595-22-9650

事務事業の概要	対象	生活保護法に基づく被保護者		
	目的	生活保護法に基づく、被保護者の扶助費及び救護施設措置費等を支給する。		
	根拠法令等	生活保護法		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活扶助費 →国の基準で決められた一般生活費、冬期加算のほか一時的扶助を支給 ・住宅扶助費 →国の基準で決められた家賃や必要な場合の敷金・礼金等を支給 ・教育扶助費 →国の基準で決められた学級費・給食費等を支給 ・介護扶助費 →国の基準で決められた介護サービス利用に伴う自己負担料等を支給 ・医療扶助費 →国の基準で決められた診療報酬等を支給 ・出産扶助費 →国の基準で決められた出産費用等を支給:(令和2年度は支給なし) ・生業扶助費 →国の基準で決められた技能習得費や高等学校就学費等を支給 ・葬祭扶助費 →国の基準で決められた葬祭費用等を支給 ・救護施設措置費→国の基準、施設で決められた救護施設入所に係る事務経費を支出 ・就労自立給付費→安定した職業に就いた等により、保護を必要としなくなったものに対して支給(令和3年度は支給なし) ・進学準備給付金→大学等に進学した場合に新生活立ち上げ費用として一時金を支給(令和3年度は支給なし) ・過年度国庫支出金精算返還金 <p>生活保護受給者は延べ8,064人が受給 令和3年度平均保護率(%) 7.6</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		生活扶助費	276,162,114円	延べ 5,332世帯 6,583人
		住宅扶助費	93,520,246円	延べ 4,573世帯 5,730人
		教育扶助費	3,184,299円	延べ 196世帯 319人
		介護扶助費	25,644,839円	延べ 1,832世帯 1,870人
		医療扶助費	557,740,888円	
		出産扶助費	86,610円	1世帯 1人
		生業扶助費	1,720,622円	延べ 108世帯 123人
		葬祭扶助費	538,680円	4世帯 4人
		救護施設措置費	23,344,321円	
		償還金、利子及び割引料	136,761,850円	過年度国庫支出金精算返還金
		計	1,118,704,469円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	795,271	957,019	769,311	847,290		生活保護費国庫負担金 3/4 生活保護法第73条による県負担金 1/4
		地方債	0	0				
		その他	20,041	14,600	25,913	14,560		
		一般財源	482,081	251,907	323,481	215,370		
	合計(A)	1,297,393	1,223,526	1,118,705	1,077,220	その他 民生費雑入 生活保護法第63条、第78条による返還金等		
	事業費	正規職員	業務量	11.30 人	11.30 人		11.30 人	11.30 人
			人件費	88,265	87,734		87,734	87,429
		再任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人		1.00 人	1.00 人
			人件費	3,850	3,531		3,531	3,590
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	92,115	91,265	91,265	91,019				
合計(A+B)	1,389,508	1,314,791	1,209,970	1,168,239				
市民1人当たりのコスト(円)	15,342	14,730	13,556	13,307				

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-			
	指標化できない成果	生活保護法に基づくもので指標化に適さない		達成	-			

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業-業
	1-3	健康づくり	H16 年度～ R3 年度	01-04-01-01-03-01
	①	健康増進		
事務事業名	健康増進事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		健康福祉部健康推進課		課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)		
	目的	心身の健康に関する市民への個別相談や必要な指導及び助言を行う。		
	根拠法令等	健康増進法		
内容	<p>《健康教育》コロナ禍で対面による出前講座や教室等対面での事業は実施が困難でしたが、行政チャンネルを利用し保健師やまちの講師が出演する健康づくり番組「いが忍にん健康プロジェクト」を実施しました。</p> <p>【出前講座】 ・実施回数:39回 ・参加者数:延べ533人 【まちの講師による出前講座】 ・実施回数:13回 ・参加者数:479人 【忍にん健康プロジェクト】市行政チャンネル ・28回</p> <p>《健康相談》心身の健康について健康相談を実施しました。新型コロナウイルス感染予防により開催回数が減少しました。</p> <p>【集団による健康相談】 ・開催回数:22回 ・相談件数:198件 【電話及び面接による健康相談】 ・相談件数:219件</p> <p>《健康診査》健康増進法による健康診査を実施しました。 ・健康診査(40歳以上)を実施 受診者数:46人 《家庭訪問》家庭訪問により、心身の健康に関する保健指導、相談等を実施しました。 ・訪問件数:7件(延べ9件)</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	80,000円	いが忍にん健康プロジェクト講師等謝金	
	消耗品費	702,278円		
	燃料費	238,946円		
	修繕料	49,005円		
	手数料	207,469円	健康増進法健康診査手数料 等	
	賠償責任保険料	67,644円		
	委託料	517,960円	健康増進法健康診査等	
	負担金	24,200円	研修会負担金	
	計	1,887,502円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国庫支出金	1,476	1,225	1,225	1,225		○令和3年度決算 健康増進事業補助金 1,225千円 物品等売払代金 22.4千円 栄養教室参加費 20千円	
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	44	42	80			
		一般財源	945	1,192	621	1,266			
	合計(A)	2,421	2,461	1,888	2,571	○令和4年度 健康増進事業補助金 1,225千円 物品等売払代金 20千円 栄養教室参加費 60千円			
	事業費	正規職員	業務量	1.04 人	1.04 人		1.07 人	1.07 人	
			人件費	8,124	8,075		8,308	8,279	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人	0.00 人	※令和3年度より健康教育・健康相談・健康診査・訪問指導の各事業を統合し健康増進事業とした。
			人件費	0	0		0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.70 人	0.70 人	0.40 人	0.40 人			
	人件費	1,335	1,118	639	647				
小計(B)	9,459	9,193	8,947	8,926					
合計(A+B)	11,880	11,654	10,835	11,497					
市民1人当たりのコスト(円)		132	131	122	131				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	出前講座及び各種教室の実施回数	出前講座、伊賀忍にんプロジェクト(行政チャンネル)の実施回数	回	目標	90	100	110	110
				実績	80	/	/	/
指標化できない成果			達成	88.9	/	/	/	

方向	継続	<p>コロナ禍、感染対策のため予約制を取り、人数制限や場所の確保等の工夫をしながら事業の実施しているが出前講座やイベント等の実施は難しい状況が続いている。また、健康相談等、希望があっても感染予防のため行くことに躊躇し、参加しない市民もいると思われる。</p>	課題
	改善案	<p>感染対策を取りながら市民が安心して地域での健康教育、健康相談などに参加できるように事業を計画する。地域や企業が自主的に健康づくり事業への取組めるような支援をする。(まちの講師の利用など)また、対面での事業に加えて行政チャンネル「いが忍にん健康プロジェクト」やSNSを利用した健康情報の発信し、市民が家にいても心身の健康づくりに取り組めるようにする。</p>	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	1-3	健康づくり	H16 年度～ R3 年度	01-04-01-01-03-05
	①	健康増進		
事務事業名	検診事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		健康福祉部健康推進課		課長 太田 友美 0595-22-9653

対 象	20歳以上の市民(対象年齢は各検診による。)		
目 的	検診費用を一部助成することで受診率向上を図り、疾病の早期発見・早期治療を目指す。		
根拠法令等	健康増進法		
内 容	<p>・検診車による集団がん検診と市内医療機関で受診する個別がん検診を実施しました。</p> <p>【個別受診者数】 胃がん検診:183人、前立腺がん検診:440人、子宮がん検診:719人、乳がん検診:612人 大腸がん検診:791人</p> <p>【個別受診者数(無料クーポン券利用分)】(再掲) 子宮がん検診:42人、乳がん検診:100人</p> <p>【集団受診者数】 胃がん検診:803人、前立腺がん検診:282人、子宮がん検診:1,054人、乳がん検診:1,593人 大腸がん検診:1,539人、肺がん検診:1,211人</p> <p>【集団受診者(無料クーポン券利用分)】(再掲) 子宮がん検診:3人、乳がん検診:45人</p> <p>・20～39歳までの市民を対象に、若年者健診を実施しました。 受診者数:61人</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料	20,900,000円 29,283,100円 15,745,000円 1,126,698円	健康推進事業委託料 集団がん検診業務委託料 個別がん検診業務委託料 肺がん検診業務委託料
	消耗品費 印刷製本費	1,972円 106,150円	
	計	67,162,920円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		○令和3年度決算 検診一部負担金:6,627千円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	6,466	6,982	6,627	7,117		○令和4年度予算 検診一部負担金:7,117千円
		一般財源	57,801	66,061	60,536	60,046		
	合計(A)	64,267	73,043	67,163	67,163			
	事業費	正規職員	業務量	1.48 人	1.48 人	1.54 人	1.54 人	
			人件費	11,561	11,491	11,957	11,915	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	11,561	11,491	11,957	11,915		
	合計(A+B)	75,828	84,534	79,120	79,078			
	市民1人当たりのコスト(円)	838	948	887	901			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	各種がん検診・若年者健診受診者数		人	目標	9500	10000	10500	10500
				実績	9288	/	/	/
指標化できない成果			達成	97.8	/	/	/	

方向	継続	がん検診受診率が低い。コロナ禍であり集団がん検診は感染対策を取って定員を少なくしての実施となったことも要因の一つである。また、がん検診受診者のうち精密検査が必要と判定された人が再検査を受診せず放置して、早期発見、早期治療につなげていないケースがみられる。
	改善案	健康教室、出前講座、広報、ケーブルテレビ等でがん検診の受診勧奨、啓発を実施する。また、包括連携協定を締結している事業者を通じて啓発チラシを配布する。休日の実施、複数のがん検診や国保特定健診を同時実施、託児付きの女性の検診日など受診しやすい検診の機会を提供する。要精密検査者への受診勧奨をする。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R3 年度	01-04-01-01-04-01
	①	子育て相談		
	事務事業名	母子健康診査事業	担当部署	部・課名等
			健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先
				課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	妊産婦、乳幼児健康診査対象年齢の児		
	目的	健診により妊産婦の健康状態や児の発達状態や養育状態を確認し、必要な支援につなげる。		
	根拠法令等	母子保健法		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 542冊 ・妊産婦の健康診査費用の助成 【妊婦一般健康診査】一人当たり14回助成 延 6,485人 【産婦健康診査】一人当たり2回助成 延 954人 ・新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成 476人 ・生後4ヶ月児・10ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査の実施.未受診者には電話や再通知等により受診勧奨を実施。 【4ヶ月児健康診査】 492人(98.0%) 【10ヶ月児健康診査】 498人(99.4%) 【1歳6ヶ月児健康診査】 492人(98.4%) 【3歳児健康診査】 568人(99.5%) 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		委託料	983,500円	1歳6ヶ月児・3歳児健診委託料
			54,760,300円	妊婦一般健康診査委託料
			6,221,061円	乳児一般健康診査委託料
			3,935,000円	産婦健康診査委託料
			1,197,000円	新生児聴覚スクリーニング診査委託料
			127,478円	3歳精密検査委託料
		負担金、補助金及び交付金	2,270,133円	妊婦一般健康診査助成金 ほか
		事業推進報償費	865,000円	1歳6ヶ月児・3歳児健診報償費
		消耗品費	554,719円	
		過年度国庫支出金	505,000円	
		計	71,419,191円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令3年度決算額 産婦健康診査補助金:2,750千円 子育て支援基金繰入金:2,355千円 ○令和4年度予算額 産婦健康診査補助金:2,650千円 保健衛生費補助金(多胎妊婦):62千円 子育て支援基金繰入金:2,650千円	
		国県支出金	2,850	2,750	2,750	2,712		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	2,850	2,750	2,355	2,650		
		一般財源	68,370	64,761	66,315	67,693		
	合計(A)	74,070	70,261	71,420	73,055			
	事業費	正規職員	業務量	1.90 人	1.90 人	1.47 人		1.47 人
			人件費	14,841	14,752	11,414		11,374
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.90 人	0.90 人		
	人件費	0	0	1,437	1,456			
小計(B)	14,841	14,752	12,851	12,830				
合計(A+B)	88,911	85,013	84,271	85,885				
市民1人当たりのコスト(円)		982	953	945	979			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1歳6ヶ月児健診受診率	発育・発達の重要な節目である1歳6ヶ月児健診を受診することで、発達育児状況を把握できる。	%	目標	100	100	100	100
				実績	98.4	/	/	/
指標化できない成果			達成	98.4	/	/	/	

方向	継続	妊娠中の母体の管理や精神的な状況を把握するための妊婦健診や出生後発達・育児状況確認把握のため節目健康診査は重要である。乳幼児の健康診査は受診率100%を目指して電話等で受診勧奨するが100%達成には至らず。発達状況以外に親子関係等家庭背景にある課題等の把握も必要であるため、今後も市外助成含めて100%受診を目指していく必要がある。 また、各健診結果より支援が必要はケースが増えてきている。
	改善案	母子健康手帳交付時・赤ちゃん訪問・乳幼児相談等様々な事業を通して対象者には健診の必要性を理解してもらう。未受診者には電話による勧奨のほか必要時には訪問等を通して家庭環境や育児状況を確認しつつ、個人々が受けやすい受診体制を工夫しながら勧奨を行う。母親の育児不安や悩みに対し、個別に寄り添った支援ができるよう、担当保健師の支援をより丁寧に関係機関・職種との連携を強化する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-6 子育て・少子化対策	H16 年度～ R3 年度	01-04-01-01-04-02
	基本事業	① 子育て相談		
	事務事業名	母子健康づくり事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
				評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市在住の乳幼児とその家族		
	目的	家庭訪問や個別相談により、乳幼児の発育状況の確認や育児不安の解消を図る。		
	根拠法令等	健康増進法		
	内容	<p>【こんにちは赤ちゃん訪問】生後1～2か月児宅を保健師・助産師が訪問し身体計測や相談等を行いました。 訪問件数：505件（100%）</p> <p>【養育支援訪問】支援の必要な家庭に対して家庭訪問を実施し、継続的な支援を行いました。 訪問件数：183件(実人数 137人)</p> <p>【産後ケア】産後支援者不在や育児不安の高い産婦等に対し、医療機関に委託し、母子ともに心身のケアや育児サポートを行いました。 宿泊型：7件 訪問型：1件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,360,000円	こんにちは赤ちゃん訪問指導員報酬 4人	
	消耗品費	174,683円		
	燃料費	104,980円		
	修繕料	15,290円		
	手数料	10,440円		
	委託料	505,000円	産後ケア事業委託料	
	傷害保険料	102,000円		
	通信運搬費	23,034円		
	備品購入費	42,900円	デジタル乳幼児体重計	
	計	2,338,327円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国庫支出金	1,195	1,587	252	1,470		○令和3年度決算 子ども・子育て支援交付金:253千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金:252千円 ○令和4年度予算 子ども・子育て支援交付金:584千円 産後ケア事業補助金:302千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金:584千円 子育て支援基金繰越金:303千円 ※令和3年度より乳幼児の育成指導事業より名称を変更
		地方債	0	0	0	0		
		その他	68	228	253	303		
		一般財源	1,053	380	1,834	984		
	合計(A)	2,316	2,195	2,339	2,757			
	人件費	正規職員	業務量	1.15 人	1.02 人	1.02 人	1.02 人	
			人件費	8,983	7,920	7,920	7,892	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人		
	人件費	0	958	958	971			
小計(B)	8,983	8,878	8,878	8,863				
合計(A+B)	11,299	11,073	11,217	11,620				
市民1人当たりのコスト(円)		125	125	126	133			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	養育訪問事業	養育訪問延べ人数	人	目標	180	185	185
				実績	183	/	/
指標化できない成果			達成	100%	/	/	

方向	改善	課題	妊娠期から子育て・入園期まで安心して妊娠・出産・子育てができるための支援を、関係機関と連携を密にしながら実施していくことが重要。支援の必要なケースは増加しており、支援者には適切なアセスメント能力と丁寧な関わりが求められる。こんにちは赤ちゃん訪問は母子の養育環境や生活環境を確認する最初の相談の場である。、相手の状況に合わせて多様な方法を取り入れ100%を継続していくことが重要。
	改善案	支援の必要なケースには、個別特性に応じた支援ができるための支援者スキルアップ検討会や研修会を実施。各関係機関と連絡調整や情報共有等の連携を密にしていき、成長ステージが変わっても切れ目のない支援ができる体制づくりを関係機関含めて検討し、改善していく。こんにちは赤ちゃん訪問や産後ケアの利用について、母子健康手帳交付時に丁寧な説明を実施する。早期スムーズに必要な支援へ繋がるよう、市内を中心に医療機関との情報共有を定期的にしていく。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	1-6	子育て・少子化対策	H16 年度～ R3 年度	01-04-01-01-04-03
	基本事業	③	少子化対策	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	不妊治療等助成事業		健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	不妊治療又は不育症治療が必要であると医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦		
	目的	不妊症等治療費の一部を助成し、不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。		
	根拠法令等			
	内容	<p>県の特定不妊治療費助成事業の上乗せとして特定不妊治療、男性不妊治療、第2子以降の特定不妊治療、不育症治療に要した費用の一部を助成しました。</p> <p>また、一般不妊治療(保険適用外の人工授精による不妊治療)に対する助成も実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成件数:96件 ・県への進達件数:202件 ・男性不妊治療費助成事業:1件 ・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業:0件 ・不育症治療費助成事業:2件 ・一般不妊治療費助成件数:8件 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助金及び交付金	7,144,309円	不妊治療助成金、不育症治療助成金	
	計	7,144,309円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令和3年度決算 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金: 3,537千円 子育て支援基金繰入金:3,608千円 ○令和4年度予算 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金: 3,250千円 子育て支援基金繰入金:3,300千円	
		国県支出金	1,838	1,867	3,537	3,250		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	1,815	1,898	3,608	3,300		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	3,653	3,765	7,145	6,550			
	事業費	正規職員	業務量	0.38 人	0.38 人	0.57 人		0.57 人
			人件費	2,969	2,951	4,426		4,411
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	2,969	2,951	4,426	4,411				
合計(A+B)	6,622	6,716	11,571	10,961				
市民1人当たりのコスト(円)	74	76	130	125				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	先進医療治療者助成件数	保険適用外の先進医療治療を受けたものへの助成件数	件	目標		15	20	25
	指標化できない成果	不妊治療助成により妊娠し、出産まで至った人数		実績		/	/	/
				達成		/	/	/

方向	改善	課題	全世代型社会保障改革により令和4年度より不妊治療が保険適用となった。しかし保険適用範囲は一般不妊治療・生殖補助医療とされ、先進医療は保険適用外で全額自己負担となる。保険適用前までは先進医療も不妊治療助成として上限額まで助成できていた分、令和4年度以降は先進医療分が治療する夫婦にとって自己負担額が増加してしまい、治療の選択肢が狭くなる。
	改善案		保険適用化に伴い先進医療を中心とする一部の治療が保険対象外となったため、自己負担が増え治療の選択肢が減ってしまう恐れがある。そのため、県の助成要綱に沿った内容で、先進医療の治療費に対し助成をする。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-05-01
	基本事業	① 救急医療	担当部署	部・課名等
事務事業名	救急医療事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先	課長 佃 忠俊 0595-22-9705

事務事業の概要	対象	二次救急医療を必要とする市民		
	目的	伊賀地域内における二次救急医療体制の確立		
	根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025		
内容	<p>市内2病院と名張市立病院の3病院で時間外の二次救急医療体制を維持し、伊賀地域における二次救急医療体制を維持しました。</p> <p>救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施と救急医療の適正利用の促進啓発により、伊賀地域3病院による時間外の二次救急医療体制の維持に努めました。また、小児の二次救急医療を確保するため、岡波総合病院への支援を行うなど地域医療体制の充実と確保に努めました。なお、「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業については、伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョンに基づく事業として実施しており、令和2年度から伊賀市・京都府笠置町・南山城村に奈良県山添村を加え、実施範囲を拡大しました。</p> <p>・救急・健康相談ダイヤル24 受付件数 2,043件 ※笠置町3件、南山城村3件、山添村4件</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	一次救急医療体制運営事業委託料	3,976,000円	委託先:伊賀医師会	
	歯科休日診療体制運営事業委託料	810,000円	委託先:伊賀歯科医師会	
	電話医療相談サービス委託料	6,050,000円	委託先:(株)法研	
	病院群輪番制運営費負担金	16,480,920円	伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出	
	小児二次救急医療負担金	14,000,000円	岡波総合病院	
	病院群輪番制維持確保対策負担金	16,413,375円	伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出	
	その他経費	1,094,541円	三重県救急医療システム運営費負担金ほか	
	計	58,824,836円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金	2,714	2,967	2,714	2,940	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	439	630	442	675	
		一般財源	55,363	60,460	55,669	60,896	
	合計(A)	58,516	64,057	58,825	64,511	小児救急医療支援補助金(県) 2,714,000円 電話医療相談サービス (笠置町、南山城村、山添村負担金) 441,650円	
	人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人
			人件費	5,859	5,823	5,823	5,803
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人件費		0	0	0	0	
小計(B)	5,859	5,823	5,823	5,803			
合計(A+B)	64,375	69,880	64,648	70,314			
市民1人当たりのコスト(円)	711	783	725	801			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	救急患者受入率	夜間・休日における二次救急実施病院の患者受入率	%	目標	98	98	98
				実績	97.4		
指標化できない成果		達成	99.4%				

方向	充実	課題	<p>持続可能な二次救急医療体制を確保するためには、上野総合市民病院をはじめとする3病院での医師及び看護師の確保が重要である。</p> <p>市民の安全・安心な暮らしを支えるツールである「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の利用頻度を高めていく必要がある。</p> <p>二次救急医療の充実に向けて、伊賀市や名張市、関係機関で連携や協議を進めていく必要がある。</p>
		改善案	<p>I 二次救急医療体制確保のために、引き続き伊賀市と名張市の連携により3病院への支援を行う。「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」について、引き続き広報やホームページ等により市民への周知を行う。</p> <p>II 二次救急医療の拡大や充実に向けた体制が整った場合、体制拡充に係る負担への支援を行う必要がある。</p>

整理番号 225 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)05地域医療対策事業	決算書頁 229
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-05-02
	基本事業	① 救急医療	担当 部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉政策課
事務事業名	応急診療所管理運営事業		評価責任者・連絡先 課長 佃 忠俊 0595-22-9705	

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	休日・夜間において、症状に応じて応急的な診療が受けられる。		
	根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025		
内容	<p>伊賀医師会、岡波総合病院、上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者に対しての診療所を開設しています。 一次救急と二次救急との役割を明確にすることで、二次救急医療の負担軽減を図りました。</p> <p>応急診療所受診者数 受診者数(一般) 1,090人(内 二次救急搬送 120人) 受診者数(小児) 822人(内 二次救急搬送 36人)</p>			
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	医師報酬	42,860,700円	応急診療所医師報酬	
	応急診療所運営検討委員報酬	108,000円	応急診療所運営検討委員会報酬	
	看護師報償費	8,130,794円	応急診療所看護師報償費	
	医事業務委託料	15,048,000円	委託先:(株)ソラスト三重支社	
	調剤業務委託料	7,726,650円	委託先:伊賀薬剤師会	
	土地建物借上料	1,620,000円	岡波総合病院	
	その他経費	4,500,411円	医薬材料費、各種保険料ほか	
	計	79,994,555円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続 支援補助金 80,000円 応急診療所診療報酬等 17,138,823円
		国県支出金	3,833	0	80	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	16,035	67,282	17,139	19,255	
		一般財源	64,208	20,568	62,776	68,193	
	合計(A)	84,076	87,850	79,995	87,448		
	事業費	正規職員	業務量	1.75 人	1.75 人	1.95 人	2.00 人
			人件費	13,670	13,587	15,140	15,474
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	13,670	13,587	15,140	15,474			
合計(A+B)	97,746	101,437	95,135	102,922			
市民1人当たりのコスト(円)	1,080	1,137	1,066	1,173			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	応急診療所の運営日数	休日及び夜間における応急診療所の運営日数	日	目標	365	365	366
				実績	365		
指標化できない成果		達成	100%				

方向	充実	課題	「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の周知や、かかりつけ医での受診に関する啓発に努め、軽症者の一次・二次救急利用の縮減を進める必要がある。 関係機関の協力を得ながら、空白日を生じさせることなく診療体制を維持していく必要がある。 応急診療所の移転に向けて、各種手続や作業を滞りなく進める必要がある。
	改善案		I 広報やホームページ等で「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の周知や、かかりつけ医での受診に関する啓発に努める。また、関係機関の協力を得ながら、空白日を生じさせることなく応急診療所の役割を果たし、二次救急に至るまでの患者への対応を行う。さらに応急診療所の移転のために必要な手続や関連業務を遂行する。 II 一次救急体制の最適化に向け、移転による応急診療所の充実を図るとともに、運営方法について民間活用等を含めた運営形態の変更を検討する。

整理番号 226 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)06健康づくり推進事業	決算書頁 231
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	1-3	健康づくり	H16 年度～ R3 年度	01-04-01-01-06-01
	③	若い世代からの健康づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	健康づくり推進事業	健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美	0595-22-9653

事務事業の概要	対象	20歳以上の市民(対象年齢は各検診による。)		
	目的	検診費用を一部助成することで受診率向上を図り、疾病の早期発見・早期治療を目指す。		
	根拠法令等	健康増進法		
内容	<p>各住民自治協議会による主体的な健康づくり活動が根づいてきており、今後更に地域の主体的な活動を支援・促進するため、健康づくりに関する情報提供を実施しました。</p> <p>自殺対策緊急強化事業の取り組みとして実施しました。</p> <p>【自殺予防啓発】市内6校、コンビニ5件、ドラッグストア3件、図書館 高校でこころの相談窓口の啓発を行いました。</p> <p>【研修会】1回 20人 こころの健康に関する講話を実施しました。</p> <p>健康マイレージ事業を実施しました。 応募者数 延べ1,179人(1回目417人、2回目762人) LINE公式アカウントからの健康情報の発信や健康マイレージの応募受付を実施</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	48,000円	第1回健康づくり推進協議会委員報酬	
	報償費	20,000円	いが忍にん健康プロジェクト講師等謝金	
	消耗品費	243,660円	マイレージ賞品 等	
	印刷製本費	170,720円	自殺対策強化月間用全戸配布チラシ	
	通信運搬費	66,000円	健康マイレージパンフレット	
			LINEアカウント利用料	
	計	548,380円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	130	163	154	164		○令和3年度決算 地域自殺対策緊急強化事業補助金:154千円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	64	0	0	0		○令和4年度予算 地域自殺対策緊急強化事業補助金:164千円
		一般財源	539	531	395	536		
	合計(A)	733	694	549	700			
	事業費	正規職員	業務量	0.42 人	0.42 人	1.70 人	1.70 人	
			人件費	3,281	3,261	13,199	13,153	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	0	0	320	324	
小計(B)	3,281	3,261	13,519	13,477				
合計(A+B)	4,014	3,955	14,068	14,177				
市民1人当たりのコスト(円)		45	45	158	162			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	健康マイレージ応募件数		件	目標	1200	1250	1300
				実績	1179		
指標化できない成果		達成	98.25				

方向	継続	課題	コロナ禍において各住民自治協議会において従来のような健康づくり事業の実施が難しかった。住民自治協議会へコロナ禍における感染予防や健康づくり情報を提供した。自分自身が目標を決めて健康づくりの取組む健康マイレージ事業は、若い世代の応募者が増加してきているが、今後働く世代への啓発を継続して健康意識の向上を図る必要がある。
	改善案		働く世代や子育て世代の健康づくりの意識向上をめざして健康マイレージ事業を推進する。ホームページやSNSなどのほか、連携協定を締結している企業の協力を得て啓発チラシの配布等広く周知を図る。こころの健康についても市内コンビニやドラッグストアなどの協力店増やして広く啓発していく。

整理番号 227 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)07保健センター管理 経費	決算書頁 231
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-01-07-01
	基本事業	① 健康増進	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	大山田保健センター管理経費		大山田支所住民福祉課	課長 中西 一樹 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る。		
	根拠法令等	大山田保健センター設置及び管理に関する条例・大山田保健センター管理規則		
	内容	市民がより健康への関心を深めるため憩いの場や健康づくりの実践拠点としての役割をもつ施設です。保健センター維持管理経費の削減に努めるとともに適正かつ安全な管理を行いました。令和3年度の延べ利用回数は40回、延べ452人が利用しました。なお、施設の一部を障害児通所支援事業として提供、平成30年4月からは子育て支援センターも一部を利用しています。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費	18,636円	消耗品費	
		50,350円	燃料費	
		1,351,816円	光熱水費	
		1,794,210円	修繕料	
	役務費	397,669円	手数料	
	委託料	1,017,720円	設備保守点検(空調・電気設備・浄化槽)	
		384,811円	清掃業務	
	使用料及び賃借料	1,012,400円	土地借上料	
	償還金、利子及び割引料	363,109円	過年度国県支出金精算返還金	
	計	6,390,721円		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,235	1,270	1,250	0	
		一般財源	3,716	3,879	5,141	0	
	合計(A)	4,951	5,149	6,391	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.13 人	0.13 人	人	人
			人件費	1,016	1,010	0	0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	
人件費	0	0	0	0			
小計(B)	1,016	1,010	0	0			
合計(A+B)	5,967	6,159	6,391	0			
市民1人当たりのコスト(円)	66	69	72	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性	件	目標	50	50	50
				実績	40		
指標化できない成果		達成	80%				

方向	継続	課題	経年劣化等々による修繕を余儀なくされていますが、施設の一部を障害児通所施設や子育て支援センターに提供しているため、健康保持・推進を図る事業による利用者の増加を図り、有効的な利用を検討していく必要があります。
	改善案		市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図るために、R4年度より健康推進課に予算配分され健康増進事業が図られるよう協議・調整を行いました。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)07保健センター管理	決算書頁
228 -	経費	231

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	R3 年度～ R6 年度	01-04-01-01-07-02
	基本事業	① 健康増進	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山保健センター管理経費	青山支所住民福祉課	課長 三根 久美子 0595-52-3227

対象	市民
目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る
根拠法令等	青山保健センターの設置及び管理に関する条例、青山保健センターの設置及び管理に関する条例施行規則

内容	<p>伊賀市地域包括支援センター南部サテライトが設置され、地域住民の健康づくり推進事業及び介護予防事業が実施されています。また、健康増進や健康への関心を深めるための活動拠点として、調理実習室や会議室等の貸出を行っています。【利用者数、2017(H29)2,678人、2018(H30)年度2,562人、2019(R元)年度1,824人、2020(R2)年度1,101人、2021(R3)年度1,165人】</p> <p>同施設に設置されている運動施設では、高齢化が進む中で、「自分の健康は自分でつくる」を目指し、様々な世代を通した各種教室や健康指導等を実施すると共に、施設利用の促進が図られています。筋力向上のためのトレーニングルームや水中歩行訓練用の温水プールは、高齢疾病の一次予防やリハビリ等に効果的に利用されています。各種教室は、第1・3火曜日：介護予防・転倒予防教室 第2・4火曜日：みんなのエアロ 水曜日：アクアビクス 木曜日：やさしいエアロ&ピラティス 金曜日：太極拳 第3土曜日：忍にん体操&ストレッチ</p> <p>各種教室の他に、自主的な活動として、フィットネスルームでの卓球やダンス、ストレッチ等が行われ、トレーニングルームでは、エルゴメーター(自転車運動)、トレッドミル(走行運動)、筋力トレーニングマシン等が多く使用されています。【運動施設利用者数、2017(H29)年度8,988人、2018(H30)年度7,512人、2019(R元)年度6,681人、2020(R2)年度4,797人、2021(R3)年度4,713人】</p>
----	--

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 計	8,216,130円 199,525円 12,621,890円 184,221円 21,221,766円	消耗品費・燃料費 光熱水費 修繕料 通信運搬費・手数料 施設管理運営委託料【委託先】(株)ジャパンスポーツ運営 設備保守点検委託料 清掃業務委託料【委託先】(有)ビルディック 取水源貯水槽清掃業務委託料【委託先】中部商事(株)・廃棄物処理委託料 警備業務委託料【委託先】セコム三重(株)上野支社 機械器具借上料・テレビ受信料・回線使用料
			32,267円 7,121,263円 1,062,600円 9,559,000円 2,185,090円 453,200円 55,000円 369,600円

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 R3年度決算額 ・保健施設使用料 14,880円 ・運動施設等使用料 1,541,300円 ・電気ガス等使用料 84,616円
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	1,679	2,391	1,641	1,599	
		一般財源	20,645	18,039	19,581	19,798	
	合計(A)	22,324	20,430	21,222	21,397		
	事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人
			人件費	1,172	1,165	1,165	1,161
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
	人件費	477	399	399	405		
小計(B)	1,649	1,564	1,564	1,566			
合計(A+B)	23,973	21,994	22,786	22,963			
市民1人当たりのコスト(円)	265	247	256	262			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設の利用者数	施設の利用者数により維持管理経費との関係性	人	目標	5,500	5,500	5,500
				実績	5,878		
指標化できない成果			達成	106.9%			

方向 **民間委託**

課題 2004(H16)年度建築の当施設は、経年劣化による設備機器の故障や突発的な修繕が発生していることから、優先順位を付けて対応に当たり、施設の維持管理に努めています。2021(R3)年度も2020(R2)年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等の自粛や施設の使用中止により、利用回数が大きく減少しました。しかし、高齢化が加速している状況において、健康維持を意識する高齢者の活動の場となり、3密を避けるための利用制限の解除や貸館の調理室においては、公民館調理室が使用不可になったことから、コロナ感染症の終息を待つ利用希望者が少なくありません。令和5年度末に起債の償還が終了することから、市施設としての利用方法について検討が必要になってきます。

改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H27 年度～ R6 年度	01-04-01-01-08-01
	基本事業	① 持続可能な財政運営	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	病院事業	財務部財政課	課長 田中 広巳 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	病院事業		
	目的	二次救急医療体制を含む安全・安心で質の高い診療体制の確立		
	根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」		
	内容	<p>病院事業経営に対して、一般会計から救急医療確保負担金など公的負担分を補助しました。</p> <p>【病院事業補助】 <収益的勘定分・基準内> 医業外収益: 研究研修費補助金、医師確保対策補助金(基準内分)、共済追加費用補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、児童手当経費補助金、託児所運営費補助金</p> <p>【病院事業負担金】 <収益的勘定分・基準内> 医業収益: 救急医療確保負担金、保健衛生行政負担金 医業外収益: 企業債利子償還金負担金、企業債利子償還金負担金(交付税算入分)、高度医療不採算負担金(利子分)、不採算地区中核病院負担金 <資本的勘定分・基準内> 負担金: 企業債元金償還負担金、企業債元金償還負担金(交付税算入分)、企業債元金償還負担金(高度医療分)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	125,329,000円 455,158,000円	病院事業補助 病院事業負担金	
	計	580,487,000円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。
		国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	461,878	524,297	580,487	621,651	
	合計(A)	461,878	524,297	580,487	621,651		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
小計(B)	0	0	0	0			
合計(A+B)	461,878	524,297	580,487	621,651			
市民1人当たりのコスト(円)	5,100	5,874	6,504	7,081			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
					実績	/	/	/
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		達成				

方向	課題	
	改善案	

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大)09上水道事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	施策	7-2 財政運営	H27 年度～ R6 年度	01-04-01-01-09-01
	基本事業	① 持続可能な財政運営	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	上水道事業	財務部財政課	課長 田中 広巳 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	水道事業													
	目的	安全安心な水道水の供給													
	根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」													
	内容	水道事業経営に対して、基準に基づき公的負担分を補助及び出資しました。 【水道事業補助】 ・統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要した経費 (簡易水道の建設改良のために発行された企業債(簡易水道事業分)元金・利子) ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 【水道事業会計出資金】 ・上水道の水源開発に要する経費(元金・利子) (独立行政法人水資源機構に対する負担金の3分の1)													
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>172,618,175円</td> <td>水道事業補助</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金</td> <td>90,151,611円</td> <td>水道事業会計出資金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>262,769,786円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	172,618,175円	水道事業補助	投資及び出資金	90,151,611円	水道事業会計出資金	計	262,769,786円			
経費	金額	摘要													
負担金、補助及び交付金	172,618,175円	水道事業補助													
投資及び出資金	90,151,611円	水道事業会計出資金													
計	262,769,786円														

全体コスト(千円)	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	地方債:水道事業債 ・総務省の通知に基づく繰出金(補助・出資金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。
	地方債	90,100	0	90,100	0	90,100	0	90,200	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	172,645	0	172,671	0	172,670	0	172,309	0	
	合計(A)	262,745	0	262,771	0	262,770	0	262,509	0	
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
小計(B)	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計(A+B)	262,745	0	262,771	0	262,770	0	262,509	0		
市民1人当たりのコスト(円)		2,901	2,944	2,944	2,944	2,944	2,991	2,991		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	-	-		目標			
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		実績			
			達成				

方向	課題	
	改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-3 健康づくり	H16 年度～ R3 年度	01-04-01-01-11-01
	基本事業	① 健康増進		
	事務事業名	歯科保健事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課

事務事業の概要	対象	各種歯科保健事業の対象となる市民		
	目的	歯周疾患や虫歯等の早期発見及び口腔保健意識の向上を図る。		
	根拠法令等	健康増進法 母子保健法		
	内容	<p>口腔保健意識の向上を図るため、コンクールを開催し表彰を実施しました。また、歯周疾患や虫歯等の早期発見のため、歯周疾患検診、成人歯科健診、妊婦歯科健診を実施しました。親と子のよい歯のコンクールは新型コロナウイルス感染症のため中止となりました。</p> <p>【いい歯の8020表彰】80歳以上で20本以上歯が残っている人 表彰:2人</p> <p>【歯周疾患検診】40歳・50歳・60歳・70歳 受診者数:638人</p> <p>【成人歯科健診】20歳以上 受診者数:221人</p> <p>【妊婦歯科健診】母子健康手帳を発行した妊婦 受診者数:178人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	2,939,300円	歯周疾患検診等業務委託料 妊婦歯科健診業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会)	
	報償費	264,500円	在宅要介護者歯科訪問健診事業委託料 等	
	消耗品費	2,750円		
	印刷製本費	336円		
		55,990円		
	計	3,262,876円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令和3年度決算 健康増進事業補助金:1,278千円 子育て支援基金繰入金:502千円 ○令和4年度予算 健康診査事業補助金:2,055千円 子育て支援基金繰入金:580千円	
		国県支出金	1,092	1,710	1,278	2,055		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	542	348	502	580		
		一般財源	1,585	1,655	1,483	972		
	合計(A)	3,219	3,713	3,263	3,607			
	事業費	正規職員	業務量	0.29 人	0.29 人	0.20 人		0.20 人
			人件費	2,266	2,252	1,553		1,548
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0		
小計(B)	2,266	2,252	1,553	1,548				
合計(A+B)	5,485	5,965	4,816	5,155				
市民1人当たりのコスト(円)	61	67	54	59				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	歯周疾患検診の受診率	40・50・60・70歳の節目検診	%	目標	15.0	15.5	16	16.5
				実績	13.9	/	/	/
指標化できない成果			達成	92.7	/	/	/	

方向	継続	<p>課題</p> <p>歯科検診受診率は年々増加はしてきているがまだ、低い状況である。虫歯予防や歯周病予防は全身の疾病予防につながると言われ口腔衛生への取り組みは重要である。検診の受診勧奨や啓発の強化が必要である。</p>
	改善案	<p>歯周疾患検診(無料検診)の対象者への個別受診勧奨。</p> <p>母子健康手帳交付時に妊婦無料歯科検診の受診勧奨。</p> <p>歯科衛生士(会計年度任用職員)を雇い上げ、あらゆる年代に向けた歯科保健指導を強化する。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	1-3	健康づくり	H16 年度～ R3 年度	01-04-01-02-01-01
	①	健康増進	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	感染症予防業務経費	健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	結核健診:65歳以上の市民		
	目的	結核の流行・まん延を防ぐため、健診機会を提供し早期発見につなげる。		
	根拠法令等			
	内容	市内各地域を巡回し、集団結核健診を実施しました。 受診者数:1,033人		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,649,701円	結核健診業務委託料	
	印刷製本費	67,980円	(委託先:財三重県健康管理事業センター)	
	筆耕翻訳料	443,410円	肺がん・結核健診 別製窓あき封筒	
			コロナ自宅療養冊子翻訳業務	
	計	2,161,091円		

		項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	2,193	4,221	2,162	3,447		
		合計(A)	2,193	4,221	2,162	3,447		
	事業費	正規職員	業務量	1.08 人	1.08 人	0.86 人		0.86 人
			人件費	8,436	8,386	6,678		6,654
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	8,436	8,386	6,678	6,654			
	合計(A+B)	10,629	12,607	8,840	10,101			
	市民1人当たりのコスト(円)	118	142	100	116			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	結核健診受診率	結核健診受診者数/結核健診対象者数	%	目標	5	8	9	10
				実績	3.5	/	/	/
指標化できない成果			達成	0.7	/	/	/	

方向	継続	課題	地域を健診バスで巡回して実施していたが、感染症対策のため健診場所を最小限に限定し予約制で実施した。コロナ禍における実施で受診者数が減少した。
	改善案	改善案	感染対策を継続しながらの実施であるため実施場所を市民センター単位とし予約制で人数制限をしながらの実施であるができるだけ希望者を受け入れられるように日程や時間等の配慮に努める。出前講座やケーブルテレビ等で機会をとらえて検診の受診勧奨をする。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	1-3	健康づくり	H16 年度～ R3 年度	01-04-01-02-01-02
	①	健康増進	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	予防接種業務経費	担当 部署 健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	各種予防接種(定期接種、任意接種)の対象年齢となる市民		
	目的	予防接種を行うことで、感染症の発症・重症化・まん延を予防する。		
	根拠法令等	予防接種法		
	内容	<p>予防接種法に基づき、BCG、ポリオ、四種混合(百日ぜき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)・二種混合(ジフテリア、破傷風)、MR(麻しん、風しん)、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザの予防接種を実施しました。</p> <p>また、ロタウイルス、おたふくかぜ、乳幼児インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、緊急風しんワクチン接種費用の一部を助成しました。</p> <p>【接種率】 [法定B類] 高齢者インフルエンザ:62.8%、高齢者肺炎球菌:30.8% [任意接種] 乳幼児インフルエンザ:48.6%</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	221,970,878円	定期予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 乳幼児等任意予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか)	
	負担金、補助及び交付金	6,668,718円	予防接種健康被害給付金・各種予防接種助成金	
	償還金	10,456,000円		
	印刷製本費	607,992円		
	その他事務経費	1,487,369円	消耗品費、賠償責任保険料等	
	計	241,190,957円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令和3年度決算 予防接種事故対策負担金:4,548千円 緊急風しん抗体検査事業補助金:11,225千円 ○令和4年度予算 予防接種事故対策負担金:4,544千円 緊急風しん抗体検査事業補助金:5,629千円	
		国庫支出金	10,292	15,007	15,773	10,173		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	241,699	241,856	225,418	253,041		
	合計(A)	251,991	256,863	241,191	263,214			
	事業費	正規職員	業務量	1.35 人	1.35 人	1.78 人		1.78 人
			人件費	10,545	10,482	13,820		13,772
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.10 人		1.10 人
			人件費	0	0	1,756		1,779
		小計(B)	10,545	10,482	15,576	15,551		
	合計(A+B)	262,536	267,345	256,767	278,765			
	市民1人当たりのコスト(円)	2,899	2,996	2,877	3,176			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	MR(麻しん・風しん)ワクチン接種率	MR接種Ⅱ期(年長児に接種する)の接種率	%	目標	95	95	98	100
				実績	91.9	/	/	/
	指標化できない成果			達成	96.8	/	/	/

方向	継続	予防接種の接種率を向上させることが感染症の感染拡大や重症化を予防するため重要である。また、予防接種の種類増加に伴い生じる事務量も膨大であるため、入力作業の委託など事務処理方法の検討が必要である。
	改善案	予防接種の接種率向上のためホームページ、広報、個人通知など接種勧奨に努める。 システムへの入力作業が膨大である。簡易な入力方法(バーコードでの読み取りなど)について検討する。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-01-01
	基本事業	① 環境保全意識の高揚・啓発		
	事務事業名	環境保全対策事業	担当部署	部・課名等 人権生活環境部環境政策課
				評価責任者・連絡先 課長 杉野 寛 0595-22-9624

事務事業の概要	対象	市民、市民グループ、市職員、市外から一般廃棄物を搬入する自治体																															
	目的	環境保全負担金を求めることで、本市の環境負荷の低減を図り環境施策の財源に充てる																															
	根拠法令等	伊賀市環境保全負担金条例																															
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・他の地方公共団体から持ち込まれる一般廃棄物に対して、1トン当たり1,000円の環境保全負担金を求めた。 受入れ団体数:265団体 ・雑草が繁茂している空き地の所有者に対して、指導・勧告を行った。(上野支所を除く各支所振興課においても実施) 【環境調査】 ・産業廃棄物最終処分場放流水の水質検査を実施した。 ・自動車交通騒音測定を実施した。 																															
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:60%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td style="text-align: right;">306,000円</td> <td>区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td style="text-align: right;">20,000円</td> <td>環境ポスター入賞者副賞(図書カード10名分)</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">57,311円</td> <td>区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員出席旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">510,408円</td> <td>環境政策課:334,835円、伊賀支所:43,719円 阿山支所:85,447円、大山田支所:6,434円、青山支所:39,973円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">154,323円</td> <td>環境政策課:103,980円、伊賀支所:33,583円 大山田支所:8,360円、青山支所:8,400円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">610,500円</td> <td>環境調査委託、DVD作成業務委託</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">1,420,000円</td> <td>一般廃棄物処理施設周辺地域環境整備交付金</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td style="text-align: right;">51,986,000円</td> <td>環境保全基金積立金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">55,064,542円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	306,000円	区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員報酬	報償費	20,000円	環境ポスター入賞者副賞(図書カード10名分)	旅費	57,311円	区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員出席旅費	需用費	510,408円	環境政策課:334,835円、伊賀支所:43,719円 阿山支所:85,447円、大山田支所:6,434円、青山支所:39,973円	役務費	154,323円	環境政策課:103,980円、伊賀支所:33,583円 大山田支所:8,360円、青山支所:8,400円	委託料	610,500円	環境調査委託、DVD作成業務委託	負担金、補助及び交付金	1,420,000円	一般廃棄物処理施設周辺地域環境整備交付金	積立金	51,986,000円	環境保全基金積立金	計	55,064,542円		
経費	金額	摘要																															
報酬	306,000円	区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員報酬																															
報償費	20,000円	環境ポスター入賞者副賞(図書カード10名分)																															
旅費	57,311円	区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員出席旅費																															
需用費	510,408円	環境政策課:334,835円、伊賀支所:43,719円 阿山支所:85,447円、大山田支所:6,434円、青山支所:39,973円																															
役務費	154,323円	環境政策課:103,980円、伊賀支所:33,583円 大山田支所:8,360円、青山支所:8,400円																															
委託料	610,500円	環境調査委託、DVD作成業務委託																															
負担金、補助及び交付金	1,420,000円	一般廃棄物処理施設周辺地域環境整備交付金																															
積立金	51,986,000円	環境保全基金積立金																															
計	55,064,542円																																

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 環境保全負担金
		国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	56,886	59,053	55,065	56,494	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	56,886	59,053	55,065	56,494	
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
			人件費	3,906	3,882	3,882	3,869
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	3,906	3,882	3,882	3,869		
	合計(A+B)	60,792	62,935	58,947	60,363		
	市民1人当たりのコスト(円)	672	706	661	688		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	環境保全負担金額	負担金額の増加が環境に望ましいとは言えないが、当負担金を財源とする環境保全に関する施策に資する	千円	目標	150,000	150,000	150,000	150,000
				実績	213,955	/	/	/
指標化できない成果	環境負荷の軽減		達成	142.6	/	/	/	

方向	継続	<p>施設の更新時期を迎えている自治体が増加傾向にあり、それに伴う一時的な搬入量の増加がみられる。また、対応完了までに長い時間を要する自治体については、搬入が長期間に亘っている。併せて、地震や風水害などの大規模災害の発生により、災害廃棄物の搬入も増加傾向にある。</p>
	改善案	<p>他の自治体が一般廃棄物処理を自らの地域で処理できない理由等を精査し、地域の公衆衛生並びに生活環境の保全のため一般廃棄物の適正処理を促進する。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-01-03
	基本事業	① 環境保全意識の高揚・啓発		
事務事業名	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			人権生活環境部環境政策課	課長 杉野 寛 0595-22-9624

事務事業の概要	対象	管理型産業廃棄物最終処分場(2.5ha以上)の立地地区周辺		
	目的	快適な生活環境の創出		
	根拠法令等	三重県産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金要綱		
	内容	<p>地域住民の生活と直接結びつく生活道路や農業用道路の改良、側溝整備、路肩補修、河川改修などを実施し、生活基盤の整備を図りました。</p> <p>令和3年度は、市道譲葉線舗装工事ほか6件の工事を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道譲葉線舗装工事 施工者:(有)タケオカ ・白樫水路改修工事 施工者:(株)西岡プランバー ・白樫地区農業用道路舗装工事 施工者:吉岡鉄工所 ・市道上野青葉台1号線舗装改修工事 施工者:上野舗装(株) ・市道柿ノ木川予野北団地線他1線 舗装修繕工事 施工者:中近向井工業(株) ・桂地区防災ひろば舗装工事 施工者:(株)山本工務店 ・予野排水路改修工事 施工者:(有)タケオカ 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	14,535,400円	市道譲葉線舗装工事 297,000円 白樫水路改修工事 2,806,100円 白樫地区農業用道路補修工事 3,176,800円 市道上野青葉台1号線舗装改修工事 297,000円 市道柿ノ木川予野北団地線他1線 3,392,400円 桂地区防災ひろば舗装工事 4,361,500円 予野排水路改修工事 204,600円	
	計	14,535,400円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業補助金(三重県) 環境保全負担金
		国庫支出金	7,377	7,500	7,267	7,500	
		地方債	0	0			
		その他	7,377	7,500	7,269	7,500	
		一般財源	0	0			
	合計(A)		14,754	15,000	14,536	15,000	
	事業費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
			人件費	1,563	1,553	1,553	1,548
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)		1,563	1,553	1,553	1,548		
合計(A+B)		16,317	16,553	16,089	16,548		
市民1人当たりのコスト(円)		181	186	181	189		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業進捗率	採択された事業が達成でき、周辺環境が改善されること。	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	/	/	/
指標化できない成果			達成	100.0%	/	/	/	

方向	継続	三重県産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金により、対象区域からの要望に応じて必要な整備事業を進めているが、要望の内容によっては補助事業の対象とならない場合がある。
	改善案	当補助制度は、最終処分場の周辺地域において緑化や道路整備等の住みよいまちづくりのための基盤整備を行うためであること、併せて周辺地域の環境改善を図る経費であるということを地区に説明し、理解を求めていく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-01-04
	基本事業	③ 不法投棄の防止		
	事務事業名	不法投棄防止事業	担当部署	部・課名等 人権生活環境部廃棄物対策課
				評価責任者・連絡先 課長 南 一朗 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	伊賀市所管の道路等や公共施設等における不法投棄及び不法投棄物																
	目的	環境パトロールの巡回による不法投棄の抑制及び不法投棄物の回収																
	根拠法令等																	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止及び回収のため、2組(市会計年度任用職員・シルバー人材センター)による環境パトロールと不法投棄物の回収を実施しました。 ・支所及び地区市民センターとの連携を図りながら、区(自治会)などからの申請により不法投棄禁止警告看板を配布しました。 ・各地域で課題となっている不法投棄物の回収や処理について、不法投棄物の回収マニュアルに沿って実施しました。 【不法投棄物処理量】 可燃・不燃物等7,000kg、家電4品目62台、タイヤ113本 【協働による処理件数】計1件 【不法投棄等回収専用ごみ袋の交付】5,090枚																
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">1,040,835円</td> <td>不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">146,530円</td> <td>不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">3,004,100円</td> <td>ふるさとクリーンアップ事業、不法投棄物処理(処理困難物)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,191,465円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	1,040,835円	不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等	手数料	146,530円	不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)	委託料	3,004,100円	ふるさとクリーンアップ事業、不法投棄物処理(処理困難物)	計	4,191,465円		
経費	金額	摘要																
需用費	1,040,835円	不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等																
手数料	146,530円	不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)																
委託料	3,004,100円	ふるさとクリーンアップ事業、不法投棄物処理(処理困難物)																
計	4,191,465円																	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 環境保全負担金 4,191,465円
		国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4,516	4,191	4,192	4,587	
		一般財源	0		0		
		合計(A)	4,516	4,191	4,192	4,587	
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
			人件費	2,344	2,330	2,330	2,322
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		人件費	3,814	3,192	3,192	3,234	
	小計(B)	6,158	5,522	5,522	5,556		
	合計(A+B)	10,674	9,713	9,714	10,143		
	市民1人当たりのコスト(円)	118	109	109	116		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	不法投棄物処理量	処理量の減少と不法投棄の減少とは必ずしも比例しないが、環境保全のため実施している。	kg	目標	12,000	12,000	12,000	12,000
				実績	7,000	/	/	/
	指標化できない成果		達成	171.4%	/	/	/	

方向	継続	課題 道路周辺及び山林等への不法投棄が後を絶たない現況であり、環境パトロールを継続して実施する。道路周辺や河川については、道路や河川の管理者などと連携して対応する。
	改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-01-05
	基本事業	① 環境保全意識の高揚・啓発		
事務事業名	地球温暖化防止推進事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		人権生活環境部環境政策課		課長 杉野 寛 0595-22-9624

事務事業の概要	対象	市民、伊賀市役所職員		
	目的	市役所の事務事業により発生する温室効果ガスの削減、環境保全の推進、環境負荷の低減		
	根拠法令等	エネルギーの使用の合理化に関する法律		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯のLED照明への取り換えについて、自治会からの要望に応じて、材料支給により補助を行いました。(10VA:1588個 20VA:87個) ・伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、電気・ガソリン・軽油・プロパンガス・灯油・重油・紙・水の使用量の管理を行いました。 ・伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)のDVDを作成し、環境管理主任推進員(所属長)及び環境管理推進員(担当職員)を対象とした情報系PC上での動画視聴による研修を実施しました。 ・伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)の運用を実施しました。 ・庁内の各所属から提出された各種エネルギーなどの使用量を集計し、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づき国への報告を行うとともに、市のホームページへ掲載しました。 ・環境保全市民会議と連携し、クリーンウォーキングや環境セミナーを開催するなど、温室効果ガスの削減に向けた取り組みを行いました。 ・電気自動車の急速充電器(1台)の管理を行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	3,470円	エネルギー管理講習受講	
	需用費	5,555,481円	急速充電器ランニングコスト 341,591円	
			LED防犯灯 5,213,890円	
	委託料	356,400円	急速充電器保守点検委託料	
	負担金、補助及び交付金	307,100円	環境保全市民会議活動補助金等	
	計	6,222,451円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		環境保全負担金 充電インフラ普及支援プロジェクト権利金
		地方債	0	0	0	0		
		その他	12,033	11,439	6,223	7,652		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	12,033	11,439	6,223	7,652			
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,906	3,882	3,882	3,869	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0		
	小計(B)	3,906	3,882	3,882	3,869			
	合計(A+B)	15,939	15,321	10,105	11,521			
	市民1人当たりのコスト(円)	176	172	114	132			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	温室効果ガス排出量	市役所の事務事業により発生する温室効果ガスの量	t	目標	20,634	20,422	20,211	20,004
				実績	集計中	/	/	/
指標化できない成果			達成					

方向	継続	<p>上下水道部、市民病院等の大規模施設におけるエネルギー使用量によるCO2の排出量が多くを占めているため、その他の事務事業における節電・節約等の努力のみでは、削減に限界がある。</p>
	改善案	<p>職員を対象とした研修会を開催し、温室効果ガスの削減に向けた全庁的な取り組みを推進する。また、環境問題に関する意識を高めるため、市民や事業所を対象とした講演会や環境学習会を積極的に開催する。</p>

整理番号 238 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)02環境センター維持管理経費	決算書頁 235
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-4 環境保全	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-02-01
	基本事業	② 生活環境保全のための監視・調査	担当部署	部・課名等 人権生活環境部環境政策課
事務事業名	環境センター維持管理経費		評価責任者・連絡先	課長 杉野 寛 0595-22-9624

事務事業の概要	対象	伊賀市(市民・事業所)		
	目的	各種測定(河川・処分場放流水・悪臭・騒音等)を実施し、自然環境の現状把握し、安全・安心な生活環境を守る		
	根拠法令等	騒音規制法、振動規制法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、三重県生活環境の保全に関する条例、伊賀市環境センター設置条例		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 環境対策並びに地域の環境改善を図る拠点であり、水質、悪臭などの環境測定、環境法令に基づく届出書の受理、公害苦情処理を行いました。 水質検査や悪臭測定を実施し、環境保全のため、花垣地区環境対策推進協議会を開催しました。 河川水質検査(15地点) 花垣地区環境調査(河川水・地下水水質検査21地点・土壌測定2地点・悪臭測定9地点) 騒音、振動調査(環境騒音測定3ヶ所 24時間・道路交通振動測定1ヶ所 24時間) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	373,528円	消耗品費(分析用薬品、ガス、コピー、センター維持管理消耗品など)	
		1,096,414円	光熱水費(環境センター電気料、水道料)	
		523,026円	その他(燃料費、修繕料)	
	役務費	106,849円	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料	
	委託料	1,438,457円	施設設備保守点検(空調設備、浄化槽) 369,600円	
			その他(清掃業務、草刈業務、警備業務) 1,068,857円	
	使用料及び賃借料	98,511円	機械器具借上料、テレビ受信料	
	負担金、補助金及び交付金	83,920円	工業団地管理組合負担金	
	計	3,720,705円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		環境保全負担金
		地方債	0	0	0	0		
		その他	3,896	5,240	3,721	13,931		
		一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	3,896	5,240	3,721	13,931			
	事業費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,344	2,330	2,330	2,322	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
小計(B)	2,344	2,330	2,330	2,322				
合計(A+B)	6,240	7,570	6,051	16,253				
市民1人当たりのコスト(円)		69	85	68	186			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	河川環境達成率【達成地点数/総地点数】×100	類型指定河川におけるBOD75%値の環境基準達成割合	%	目標	100	100	100
				実績	87		
指標化できない成果		達成	87.0%				

方向	継続課題	環境基準が設定されている検査地点8ヶ所のうち1ヶ所で基準値を超過しました。過去に基準値を超過したことが無い地点で、少雨による水量低下が原因と考えられます。分析機器が耐用年数超過による故障し、修理不能のため重金属等の有害項目の検査ができなくなりました。専門的な知識を持った人材の確保が課題です。
	改善案	今後とも継続的な監視と現状把握のため、検査を続ける必要があります。機器を更新するには多額の費用がかかることから、有害項目については外部委託とし、今後は手分析や安価な機器で測定可能な一般項目の検査を継続して行います。専門的な知識を持った人材の確保を求めています。

整理番号 239 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)03浄化槽設置及び管理 事業	決算書頁 237
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-6 上下水道	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-03-03-02
	基本事業	② 下水道	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	合併処理浄化槽設置及び管理事業		上下水道部下水道課	課長 森中 徹 0595-24-2137

事務事業の概要	対象	公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業等の事業認可を除く区域の市民																						
	目的	合併処理浄化槽の普及促進を図る																						
	根拠法令等																							
	内容	<p>生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的に、合併処理浄化槽の普及を促進し、設置費用の一部の補助を実施しました。</p> <p>令和3年度</p> <p>5人槽 67基(@219,000円) 7人槽 26基(@273,000円) 10人槽 2基(@362,000円) 計 95基</p>																						
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>22,495,000円</td> <td>合併処理浄化槽設置整備事業補助金</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 消耗品費</td> <td>29,260円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通信運搬費</td> <td>10,846円</td> <td>郵便料</td> </tr> <tr> <td> 負担金</td> <td>30,000円</td> <td>三重県浄化槽推進協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,565,106円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助金及び交付金	22,495,000円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	その他経費			消耗品費	29,260円		通信運搬費	10,846円	郵便料	負担金	30,000円	三重県浄化槽推進協議会負担金	計	22,565,106円			
経費	金額	摘要																						
負担金、補助金及び交付金	22,495,000円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金																						
その他経費																								
消耗品費	29,260円																							
通信運搬費	10,846円	郵便料																						
負担金	30,000円	三重県浄化槽推進協議会負担金																						
計	22,565,106円																							

全体コスト(千円)	項目	R2年度決算		R3年度当初予算		R3年度決算		R4年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国庫支出金	11,930		12,957		9,294		42,527		国費:循環型社会形成推進交付金 7,498千円 県費:浄化槽設置促進事業補助金 1,796千円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	18,011		19,680		13,271		77,687		
	合計(A)	29,941		32,637		22,565		120,214		
事業費	正規職員	業務量	0.82 人	0.82 人	0.82 人	0.82 人	0.82 人	0.82 人		
		人件費	6,406	6,367	6,367	6,345				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.50 人				
		人件費	0	0	0	1,795				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	6,406	6,367	6,367	8,140						
合計(A+B)	36,347	39,004	28,932	128,354						
市民1人当たりのコスト(円)		402	437	325	1,462					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	合併浄化槽普及率	補助実施基数/目標補助基数	%	目標	100	100	100	100
				実績	69.9			
指標化できない成果			達成	69.9%				

方向	継続	課題	合併処理浄化槽普及率について、世界情勢(新型コロナウイルス)の影響により住宅木材、給湯機器、便器などの入荷遅延により、合併処理浄化槽の申請件数が減少したと考えられる。生活雑排水を直接放流することで環境への負荷が生じており、生活排水対策として必要不可欠な助成制度であるため、今後も継続実施していくことが望ましい。
	改善案		くみ取り便所、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進を図り、汚水処理人口普及率の向上を図る必要があるため、合併処理浄化槽設置補助金の啓発を行っていく。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-2 財政運営	H29 年度～ R6 年度	01-04-01-03-04-01	
	基本事業	① 持続可能な財政運営	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	浄化槽事業		財務部財政課	課長 田中 広巳 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	浄化槽事業											
	目的	公共管理浄化槽施設の経営健全化を図る。											
	根拠法令等	総務省通知「地方公営企業繰出金について」											
	内容	<p>下水道事業会計浄化槽事業において、浄化槽市町村整備推進事業における公共管理浄化槽施設の経営健全化を図るため、施設維持管理に要する直接的経費については使用料で賄うこととし、一般会計から次のとおり補助しました。</p> <p>【浄化槽事業補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業債の償還に要する経費(元金・利息) ・下水道事業人件費に要する経費 											
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>12,905,830円</td> <td>浄化槽事業補助</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,905,830円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	12,905,830円	浄化槽事業補助	計	12,905,830円	
経費	金額	摘要											
負担金、補助及び交付金	12,905,830円	浄化槽事業補助											
計	12,905,830円												

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。
		国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	12,507	13,011	12,906	13,536	
	合計(A)	12,507	13,011	12,906	13,536		
	事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
小計(B)	0	0	0	0			
合計(A+B)	12,507	13,011	12,906	13,536			
市民1人当たりのコスト(円)	139	146	145	155			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	-	-		目標				
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。		実績				
				達成				

方向	-	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	7-2	財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-04-01-04-01-01
	②	公有財産の有効活用		
事務事業名	斎苑管理運営経費	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		人権生活環境部市民生活課		課長 福岡 秀明 0595-22-9624

対 象	市民		
目 的	故人を偲ぶ終焉の場にふさわしい尊厳と品位の保持を図るため、計画的に点検・改修し、施設を維持する。		
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律		
内 容	<p>○施設設備保守点検業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備保守点検 731,500円 ・電気設備保守点検 290,400円 ・浄化槽清掃保守点検 426,800円 ・自家発電保守点検 229,900円 ・火葬炉保守点検 1,116,500円 <p style="text-align: right;">計 2,795,100円</p> <p>○施設維持管理業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設警備業務 121,440円 ・樹木剪定伐採等 506,000円 ・火葬業務 11,218,900円 ・埋蔵文化財発掘調査(試掘調査) 137,500円 <p style="text-align: right;">計 11,983,840円</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	燃料費	9,745,670円	火葬炉燃料(灯油)
	光熱水費	3,605,143円	電気・ガス・上下水道
	委託料	2,795,100円	施設設備保守点検業務委託料
	修繕料	11,983,840円	施設維持管理業務等委託料
	その他	20,509,240円	火葬炉熱電対取替・トイレ水栓修繕・ロビーエアコン修繕 火葬炉燃料ポンプ取替・火葬炉誘引排風機ベルト交換 電気設備配線部品交換・施設水道漏水修繕
		1,542,370円	消耗品・機械器具借上料・手数料・テレビ受信料等
	計	50,181,363円	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		斎苑使用料 行政財産目的外使用料 改葬許可証交付手数料 電気ガス等使用料(斎苑自販機) 残骨灰等引取料
		地方債	0	0	0	0		
		その他	22,583	24,822	22,659	27,928		
		一般財源	14,802	24,233	27,522	9,214		
	合計(A)	37,385	49,055	50,181	37,142			
	事業費	正規職員	業務量	0.88 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
			人件費	6,874	4,659	4,659	4,643	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0		
小計(B)		6,874	4,659	4,659	4,643			
合計(A+B)		44,259	53,714	54,840	41,785			
市民1人当たりのコスト(円)		489	602	615	476			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果			達成				

方 向	継続	課題	斎苑については、平成2年に竣工し30年以上の年月が経過しており、近年における施設利用の増加と施設等の経年劣化・老朽化により不具合が度々発生している。本施設については稼働を停止することができない施設であるため、計画的に維持管理を行い、施設及び設備の延命化を図っている。
		改善案	市町村合併後の斎苑利用の増加と近年の高齢化社会の進行、団塊の世代が高齢期を迎えるにあたって、これからの利用増加が見込まれる火葬需要に対応していくため、令和2年度より新斎苑建設の基本計画を策定、本年度は計画に基づき、PFI手法を活用した新斎苑建設に向けた取り組みを進めている。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)05新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業	決算書頁
242 -		239

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	1-2 医療	R2 年度～ R3 年度	01-04-01-05-01-09
	基本事業	① 救急医療	担当部署	部・課名等
	事務事業名	診療体制確保事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先
				課長 佃 忠俊 0595-22-9705

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	救急医療体制の維持		
	根拠法令等	地域福祉計画、地域医療戦略2025		
	内容	新型コロナウイルス感染症における診療体制確保のため、市内医療機関へ耐荷重用ベッド等の医療機器購入経費について支援を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額	摘要
		診療体制確保補助金	14,000,000円	医療機器の購入経費(市内医療機関)にかかる補助
		計	14,000,000円	

全体コスト(千円)	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	10,000	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	10,000	0	14,000	0	
事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.00 人	0.05 人	0.00 人
		人件費	391	0	389	0
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)	391	0	389	0	
	合計(A+B)	10,391	0	14,389	0	
	市民1人当たりのコスト(円)	115	0	162	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	新型コロナウイルス対策事業のため		達成			

方向	完了	課題
		改善案

整理番号 243 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)05新型感染症対策費(大事業)01新型感染症対策事業	決算書頁 239
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	1-3	健康づくり	R2 年度～ R4 年度	01-04-01-05-01-10
	①	健康増進		
事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			健康福祉部ワクチン接種推進課	課長 中出 光美 0595-41-1550

事務事業の概要	対象	新型コロナウイルスワクチン接種の対象となる市民		
	目的	新型コロナウイルスワクチン接種を行うことで、新型コロナウイルス感染症の発症・重症化・まん延を予防する		
	根拠法令等	予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種実施要領		
	内容	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び重症化予防のため、市民に対し新型コロナウイルスワクチンの接種を実施した。また、海外渡航の際に新型コロナワクチンを接種済みであることを証明する接種証明書(ワクチンパスポート)を発行した。</p> <p>【対象者】令和3年度末時点 (1・2回目接種)接種を受ける当日に住民登録のある5歳以上の人(5歳～11歳の人は小児用ワクチン使用) (3回目接種)2回目接種完了から6カ月経過した接種を受ける当日に住民登録のある18歳以上の人</p> <p>【接種体制】令和3年度中 個別接種(1～3回目):市内41医療機関で実施 集団接種(1・2回目):伊賀市役所で実施(①1回目9月26日、2回目10月7日476人②2回目10月2日、2回目10月23日483人) 職域接種(1・2回目):市内5企業と上野商工会議所・伊賀市商工会及び伊賀市社会福祉協議会で実施</p> <p>【接種率】令和4年3月28日接種終了時点 1回目:65歳以上96.2%(28,545人)64歳以下73.2%(44,005人)全体80.8%(72,550人) 2回目:65歳以上95.7%(28,414人)64歳以下72.2%(43,372人)全体80.0%(71,786人) 3回目:65歳以上80.0%(23,748人)64歳以下20.4%(12,245人)全体40.1%(35,993人)</p> <p>【接種証明書発行件数(令和3年度中)】903件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	(現年度分)			
	報償費	6,990,000円	集団接種医療従事者報償費	
	委託料	450,694,090円	臨時予防接種委託料	
	(繰越明許分)			
	委託料	87,178,888円	コールセンター業務委託料(委託先: HARVER(株)三重支店 他1件)	58,162,404円
			クーポン券印刷封入封緘業務委託料(委託先: レスター工業(株))	14,050,960円
			その他の委託料	14,965,524円
	役務費	14,742,188円	通信運搬費12,117,368円 手数料2,580,900円	その他43,920円
	備品購入費	3,086,410円	電算機器購入費242,880円 管理用備品購入費	2,843,530円
	その他事務経費	6,817,800円	需用費、使用料及び賃借料、工事請負費、負担金、補助及び交付金	
	計	569,509,376円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 ・(国10/10)新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 483,870,497円 ・(国10/10)新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金 187,650円 ・コロナワクチン接種費等 68,310円 ・(国10/10)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(繰越明許分) 179,491,000円 (会計年度任用職員人件費を含む)
		国庫支出金	9,954	402,647	569,442	319,820	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	68	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	9,954	402,647	569,510	319,820		
	人件費	正規職員	業務量	4.50 人	6.30 人	6.89 人	4.50 人
			人件費	35,150	48,914	53,494	34,817
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0 人	0 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	3.00 人	5.67 人	2.33 人	
	人件費	0	4,788	9,050	3,773		
小計(B)		35,150	53,702	62,544	38,590		
合計(A+B)		45,104	456,349	632,054	358,410		
市民1人当たりのコスト(円)		498	5,113	7,081	4,083		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	新型コロナワクチン接種率(R3年度は2回目の接種率、R4年度は3回目の接種率を指標とする。)	新型コロナワクチンの接種率を向上させることで新型コロナウイルス感染症の重症化予防、まん延防止につながる。	%	目標 80	65	-	-
	指標化できない成果			実績 80			
				達成 100			

方向	継続	課題	ワクチン接種については、国の詳細な方針が実施直前まで示されないため、接種券の発送等の接種に係る準備を短い期間で行わなければならない。また、市民への周知も直前でないとできないため、原稿の提出期限のある市広報での周知が困難である。
		改善案	県とも連携し少しでも早く情報を収集するとともに、市民には随時情報が更新できる市ホームページやLINEを通じて最新の情報を提供するように努める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-01-02-01
	基本事業	② ごみの資源化		
	事務事業名	清掃管理経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部廃棄物対策課
				評価責任者・連絡先 課長 南 一朗 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	一般廃棄物処理基本計画		
	目的	一般廃棄物処理基本計画に基づく、ごみ処理に関する課題対応		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市が実施する清掃事業の実施計画を立案して業務を行いました。 ・伊賀市一般廃棄物の収集、運搬、処分及び浄化槽清掃業の委託、許可、更新等に関する審査委員会条例に基づき、事業の適正化と円滑な推進を図ることを目的として、2回の審査委員会を開催して審査を実施しました。 ・廃棄物処理施設所在地域及び跡地の水質や土壌等について、物質濃度等の状況を把握し、公害防止対策のための環境調査を実施しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	144,000円	一般廃棄物収集運搬等許可審査委員報酬	
	旅費	42,095円	委員旅費等	
	役務費	109,652円	固定電話料金、公用車タイヤ交換	
	需用費	111,402円	複写料金、燃料費	
	その他	18,000円	負担金	
	(さくらサイクルセンター予算分)			
	委託料	3,419,800円	花垣地区環境調査業務 しらさぎクリーンセンター跡地環境調査業務	
	計	3,700,949円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・一般廃棄物収集運搬処理業許可更新手数料 185,000円 ・浄化槽清掃事業許可更新手数料 20,000円
		国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	5	221	205	16	
		一般財源	2,906	3,804	3,496	5,590	
		合計(A)	2,911	4,025	3,701	5,606	
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
			人件費	3,906	3,882	3,882	3,869
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
	小計(B)	3,906	3,882	3,882	3,869		
	合計(A+B)	6,817	7,907	7,583	9,475		
	市民1人当たりのコスト(円)	76	89	85	108		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事業の進捗状況	計画に基づき一般廃棄物を処理する	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	/	/	/
指標化できない成果			達成	100%	/	/	/	

方向	継続	2016(H28)年度から2025(R7)年度までの期間の伊賀市一般廃棄物処理基本計画を定め、これに基づいて施策を進めている。
	課題	
	改善案	

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)01清掃総務費(大事業)02清掃管理経費	決算書頁
245 -		241

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-01-02-02
	基本事業	② ごみの資源化	担当部署	部・課名等
事務事業名	一般廃棄物減量等推進事業	人権生活環境部廃棄物対策課	評価責任者・連絡先	課長 南 一朗 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	一般家庭から排出される可燃ごみ		
	目的	ごみ分別の徹底による可燃ごみ排出量の減少		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の減量化・再資源化及び環境美化への取り組みを図るため、ごみ減量・リサイクル等推進委員会を1回開催しました。 ・指定ごみ袋の発注と販売を行いました。 ・環境学習の一環として、再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行った登録団体に対し、回収量1kgあたり3円の奨励金を交付しました。 ・家庭から排出される生ごみの減量化と堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理容器を設置する者に対し購入費の一部(3分の1)の補助金を交付しました。 ・資源再利用物の回収奨励金の交付事業の実施 申請:延べ136件 回収量:99,333kg ・生ごみ処理容器購入費補助金交付事業の実施 申請: 39件(電動16件、手動23件) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	198,000円	ごみ減量・リサイクル等推進委員報酬	
	報償費	297,999円	資源再利用物回収奨励金	
	需用費	12,511,576円	指定ごみ袋購入、燃料費等	
	手数料	5,875,900円	指定ごみ袋・差額シール取扱店手数料	
	委託料	2,693,376円	指定ごみ袋保管・配送業務委託等	
	負担金・補助及び交付金	291,500円	生ごみ処理機及びコンポスト設置補助金	
	その他	16,761円	委員旅費	
	計	21,885,112円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	23,888	11,212	21,886	28,948	
		一般財源	0	0	0	55	
	合計(A)	23,888	11,212	21,886	29,003		
	事業費	正規職員	業務量	1.20 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人
			人件費	9,374	9,317	9,317	9,285
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	9,374	9,317	9,317	9,285			
合計(A+B)	33,262	20,529	31,203	38,288			
市民1人当たりのコスト(円)	368	230	350	437			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	可燃ごみ排出量の減量	さくらリサイクルセンターでの可燃ごみ処理量	t	目標	20,000	20,000	20,000
				実績	19,804		
指標化できない成果		達成	101.0%				

方向	継続	課題	2021(R3)年度にさくらリサイクルセンターへ搬入された可燃ごみは19,804tで前年度から微減となった。一般廃棄物の減量化・再資源化及び環境美化
	改善案		分別方法の見直しなどについて、ごみ減量・リサイクル等推進委員会に諮るなどごみ減量に向けた取り組みを進める。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)01清掃総務費(大事業)02清掃管理経費	決算書頁
246 -		241

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-01-02-03
	基本事業	① ごみの処理コスト削減	担当部署	部・課名等
事務事業名	伊賀南部環境衛生組合負担金	担当部署	青山支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 大岡 宏 0595-52-1112

事務事業の概要	対象	青山支所管内の一般廃棄物		
	目的	青山支所管内で発生するごみを名張市と共同で適切な処理を行うとともにごみ減量化に努める		
	根拠法令等	伊賀市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		
	内容	伊賀南部クリーンセンターの維持管理及びごみの焼却や分別、ごみ収集等に係る経費について、伊賀市分担金を負担しました。 また、令和元年7月に発生した伊賀南部クリーンセンターの火災について、令和2年度中に完了予定であった復旧工事の工期が令和3年度まで伸びたために繰越されていた分担金を執行しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	118,471,000円 110,996,540円	伊賀南部環境衛生組合の伊賀市分担金(現年度分) 伊賀南部環境衛生組合の伊賀市分担金(令和2年度分)	
	計	229,467,540円		

項目		R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0		
		地方債	16,300	11,900	108,500	11,900
		その他	0	0		
		一般財源	125,462	119,722	120,968	119,722
		合計(A)	141,762	131,622	229,468	131,622
事業費	正規職員	業務量	0.28 人	0.22 人	0.18 人	0.18 人
		人件費	2,188	1,709	1,398	1,393
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)	2,188	1,709	1,398	1,393	
合計(A+B)	143,950	133,331	230,866	133,015		
市民1人当たりのコスト(円)		1,590	1,494	2,587	1,516	

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ごみの収集量	ごみの減量化	t	目標	2033	2033	2033
			実績	2192		
指標化できない成果		達成	0.927463504			

方向	継続	課題	今後、施設や設備の老朽化や燃料費の高騰等により施設維持管理費が増加することが考えられる。
		改善案	住民へのゴミ分別指導に協力しながら、ごみの減量化を図る。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-02-01-01
	基本事業	① ごみの処理コスト削減		
	事務事業名	ごみ収集経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部廃棄物対策課
				評価責任者・連絡先 課長 南 一朗 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	市民から排出される一般廃棄物																															
	目的	分別を適正化し、収集する																															
	根拠法令等																																
	内容	<p>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、一般廃棄物処理計画を策定し収集業務を委託しました。なお、業務の実施に際して委託事業者に対しては、ごみ出しルールによる収集方法について説明を行い、不適切排出物には警告シールを貼付するなど分別を推進しました。</p> <p>・分別の利便を図り、適切な分別を促進するため、「資源・ごみ収集カレンダー」や「資源・ごみ分別ガイドブック」を作成して配布しました。</p> <p>・スマートフォンやタブレットからごみ分別方法と収集カレンダーを確認できるよう、2017(H29)年9月からごみ分別アプリを導入し、2021(R3)年度末までに12,825件のダウンロードがありました。</p> <p>・外国語版5ヶ国語(英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語)のごみ収集カレンダーを作成しました。</p> <p>・地域においては、自治会等が管理するごみ集積場の新設や改修に対する経費の助成(2分の1)を行い、地区集積場の環境整備に努めました。</p> <p>【資源・ごみ収集カレンダー作成部数】日本語版(伊賀北部) 45,300枚、(青山地区)10,000枚、外国語版(5ヶ国語)8,000枚 【集積場整備補助事業】 16件(新規1件、改修15件)</p>																															
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">637,945円</td> <td>ごみ収集カレンダー印刷等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">485,100円</td> <td>ごみ収集カレンダー翻訳</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">418,924,000円</td> <td>ごみ収集業務委託料</td> </tr> <tr> <td>ごみ分別収集処理体制見直業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,730,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">264,000円</td> <td>ごみ分別アプリシステム使用料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金 (さくらリサイクルセンター予算分)</td> <td style="text-align: right;">867,000円</td> <td>一般廃棄物集積場整備等補助金</td> </tr> <tr> <td>需用費ほか (青山支所分)</td> <td style="text-align: right;">1,925,617円</td> <td>消耗品費ほか</td> </tr> <tr> <td>需用費ほか</td> <td style="text-align: right;">429,400円</td> <td>ごみ収集日程表印刷ほか</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">428,263,062円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	637,945円	ごみ収集カレンダー印刷等	役務費	485,100円	ごみ収集カレンダー翻訳	委託料	418,924,000円	ごみ収集業務委託料	ごみ分別収集処理体制見直業務委託料	4,730,000円		使用料及び賃借料	264,000円	ごみ分別アプリシステム使用料	負担金、補助及び交付金 (さくらリサイクルセンター予算分)	867,000円	一般廃棄物集積場整備等補助金	需用費ほか (青山支所分)	1,925,617円	消耗品費ほか	需用費ほか	429,400円	ごみ収集日程表印刷ほか	計	428,263,062円		
経費	金額	摘要																															
需用費	637,945円	ごみ収集カレンダー印刷等																															
役務費	485,100円	ごみ収集カレンダー翻訳																															
委託料	418,924,000円	ごみ収集業務委託料																															
ごみ分別収集処理体制見直業務委託料	4,730,000円																																
使用料及び賃借料	264,000円	ごみ分別アプリシステム使用料																															
負担金、補助及び交付金 (さくらリサイクルセンター予算分)	867,000円	一般廃棄物集積場整備等補助金																															
需用費ほか (青山支所分)	1,925,617円	消耗品費ほか																															
需用費ほか	429,400円	ごみ収集日程表印刷ほか																															
計	428,263,062円																																

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 一般廃棄物処理手数料 63,877,323円 動物の死体取扱手数料 10,000円
		国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	75,867	59,364	63,888	64,042	
		一般財源	358,074	360,911	364,376	414,858	
		合計(A)	433,941	420,275	428,264	478,900	
	事業費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
			人件費	7,811	7,764	7,764	7,737
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		人件費	3,814	3,192	3,192	3,234	
	小計(B)	11,625	10,956	10,956	10,971		
	合計(A+B)	445,566	431,231	439,220	489,871		
	市民1人当たりのコスト(円)	4,920	4,832	4,921	5,580		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	家庭から排出される資源・ごみの搬入量(集積場収集分)	収集区分の変更や適正な分別により、ごみが減少する。	t	目標	19,000	19,000	19,000	19,000
				実績	18,176	/	/	/
	指標化できない成果		達成	104.5%	/	/	/	

方向	継続	課題 循環型社会の形成を推進してごみ排出量を削減するため、「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、市民・事業者・行政の3者が協力し合い、資源化の推進と収集コストの削減を図れるよう、ごみ分別の見直しなどを進めます。
	改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5 一般廃棄物	H24 年度～ R6 年度	01-04-02-02-01-02
	基本事業	② ごみの資源化		
	事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	担当部署	部・課名等 人権生活環境部廃棄物対策課
				評価責任者・連絡先 課長 南 一朗 0595-20-1050

事務事業の概要	対 象	集積場で収集できない粗大ごみ(一般収集)及び高齢者や障がいのある方から排出される粗大ごみ(福祉収集)		
	目 的	一般粗大ごみの回収(一般収集)及び高齢者や障がいのある方(福祉収集)の搬出の負担軽減		
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、		
	内 容	粗大ごみを出す家庭の玄関先まで収集に向く粗大ごみ一般収集事業と、自力で粗大ごみを出すことが困難な高齢者や障がいのある方などの生活を支援する事業として、家屋から粗大ごみを搬出して収集する福祉収集を実施しました。 【粗大ごみ】(一般)収集件数】4,619件(青山支所管内除く) 【粗大ごみ】(福祉)収集件数】308件(青山支所管内除く)		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		需用費	1,686,358円	収集車両燃料費、車両修繕料、処理券印刷等
		役務費	658,574円	戸別収集受付電話料、粗大ごみ処理券取扱手数料
		委託料	5,676,000円	粗大ごみ戸別収集受付業務
		使用料及び賃借料	1,056,000円	公用車賃借料(粗大ごみ戸別収集運搬用)
		計	9,076,932円	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 粗大ごみ戸別収集手数料 2,827,400円
		国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	2,853	3,813	2,828	2,868	
		一般財源	4,696	5,251	6,249	6,767	
		合計(A)	7,549	9,064	9,077	9,635	
	事業費	正規職員	業務量	3.90 人	3.90 人	3.90 人	3.90 人
			人件費	30,463	30,280	30,280	30,175
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
	小計(B)	30,463	30,280	30,280	30,175		
	合計(A+B)	38,012	39,344	39,357	39,810		
	市民1人当たりのコスト(円)	420	441	441	454		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	戸別収集(一般・福祉)件数	粗大ごみ収集件数	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	4,927	/	/	/
	指標化できない成果		達成	98.5%	/	/	/	

方向	改善	課題	2012(H24)年度から福祉の粗大ごみの収集を実施、2014(H26)年度からは一般の粗大ごみ収集事業を開始した。広報等により啓発を行ってきた結果、2021(R3)年度は一般と福祉を合わせて4,927件の利用があった。今後、処理費用などの実態を踏まえ手数料の見直しが課題である。
		改善案	手数料の見直しについては粗大ごみ戸別収集事業を実施している他自治体の状況等を把握し、地域代表等から構成されている伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会で検討を行う。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)02塵芥処理費(大事業)02ごみ中継施設維持管理経費	決算書頁
249 -		243

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-5 一般廃棄物	H16 年度～ R6 年度	01-04-02-02-02-01
	基本事業	① ごみの処理コスト削減	担当部署	部・課名等 人権生活環境部廃棄物対策課さくらリサイクルセンター
事務事業名	ごみ中継施設維持管理経費			評価責任者・連絡先 所長 南 一朗 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から収集または持ち込まれた一般廃棄物(可燃ごみ)		
	目的	ごみ中継施設の維持管理		
	根拠法令等			
	内容	令和元年8月1日からごみ中継施設として運営を行い、可燃ごみは民間施設で処理を行っています。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	101,640,000円	ごみ中継施設運転維持管理業務委託 三重中央開発(株)	
		599,119,752円	廃棄物処理委託 三重中央開発(株)	
	燃料費	855,721円		
	光熱水費	15,488,286円	電気料金、水道料金	
	消耗品費	7,118,378円	設備用部品	
	修繕料	3,488,892円		
	工事請負費	41,754,900円	ごみ中継施設整備工事費	
		4,043,600円	繰越分	
	その他	4,576,246円		
	計	778,085,775円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R2年度決算	R3年度当初予算	R3年度決算	R4年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		ごみ等処理手数料 59,516,000円 電気ガス等使用料等 66,000円 RDF処理委託料清算金 101,288,072円
		地方債	38,200	31,800	37,300	10,700		
		その他	135,085	149,296	160,870	51,336		
		一般財源	632,201	612,384	579,916	690,832		
	合計(A)	805,486	793,480	778,086	752,868			
	事業費	正規職員	業務量	1.15 人	1.15 人	1.15 人	1.15 人	
			人件費	8,983	8,929	8,929	8,898	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	4.80 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
	人件費	9,154	1,596	1,596	1,617			
	小計(B)	18,137	10,525	10,525	10,515			
	合計(A+B)	823,623	804,005	788,611	763,383			
	市民1人当たりのコスト(円)	9,094	9,008	8,835	8,696			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	可燃ごみ搬出量	ごみ中継施設として搬出した量	t	目標	18,000	18,000	18,000	18,000
				実績	18,970			
	指標化できない成果	生活環境の向上度	達成	94.8%				

方向	継続	課題	令和元年8月からごみ中継施設として運転を開始した。中継施設として適切に維持管理を行い、今後ごみの分別見直しに従って可燃ごみを効率よく処理していく。
		改善案	